
令和5年度 普及活動実績報告書

令和6年7月

和歌山県農林水産部経営支援課
(農業革新支援センター)

はじめに

本県の協同農業普及事業は、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、将来にわたる地域農業の振興を図るため、各地域の実情に応じた生産技術の普及、担い手の育成、新商品開発の支援など、現場の課題解決に向けた取り組みを行って参りました。

なかでも、平成24年度から各振興局に普及事業に特化した普及グループを設置し、各地域において最も注力すべき取り組みを「重点プロジェクト」として位置づけ、農業者、関係機関との連携のもと、活動を展開しているところです。

本書は、令和5年度を目標年度とする3か年の普及指導基本計画に位置付けられた重点プロジェクト及び一般課題について、最終年となる令和5年度の活動実績を取りまとめたものです。農業者や関係機関の皆様方には、普及事業の活動内容や成果等を御理解いただくとともに、今後の農業振興の一助として御活用いただければ幸いです。

県ではこれからも継続して、地域に根ざした普及活動を実施して参りますので、普及事業に対する忌憚のない御意見をお聞かせいただくとともに、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

和歌山県農林水産部

農業生産局経営支援課長 庄司 統弘

<目 次>

	頁
I 重点プロジェクト	
1 【海草振興局】次世代につなぐ下津みかん産地活性化プロジェクト	2
2 【那賀振興局】もも産地の生産力強化と病虫害対策	4
3 【伊都振興局】新品種導入と担い手の育成によるかき産地の活性化	6
4 【有田振興局】有田みかん産地 多様化する新規就農者の確保対策	8
5 【日高振興局】うめ産地の競争力強化と労働力確保対策	10
6 【西牟婁振興局】持続的なうめ産地の発展	12
7 【東牟婁振興局】半世紀を迎えた“くろしお苺”産地の体力強化	14
8 【経営支援課】スマート農業導入支援体制の整備	16
II 一般課題	
【海草振興局】	
1 和歌山市内での種しょうが生産拡大	19
2 新規就農者の技術向上支援	20
【那賀振興局】	
1 担い手の育成と確保	21
2 いちご産地の活性化	22
【伊都振興局】	
1 クビアカツヤカミキリの被害軽減	23
2 地域特産野菜の振興	24
【有田振興局】	
1 選果場運営形態の改善と選果場施設の維持	25
2 新品種導入によるししとう産地の活性化	26
【日高振興局】	
1 多様な担い手の育成と就農支援体制の充実	27
2 うすいえんどう短節間新品種の導入による省力化推進	28
3 うんしゅうみかんの摘果作業の軽減による省力化と 安定生産の推進	29
4 花き産地の安定的な発展推進	30
5 ミニトマトの栽培環境管理による高品質安定生産技術の確立	31
【西牟婁振興局】	
1 水田を活用した施設・露地野菜花きの振興	32
2 山間部における農業の維持	33
【東牟婁振興局】	
1 じゃばら・ゆずの安定生産対策	34
2 地域の特性をいかした野菜の産地育成強化	35
III 参考資料	
・重点プロジェクト 実績概要	37
・令和5年度協同農業普及事業 関係職員名簿	45

I 重点プロジェクト

【海草】次世代につなぐ下津みかん産地活性化プロジェクト

【那賀】もも産地の生産力強化と病害虫対策

【伊都】新品種導入と担い手の育成によるかき産地の活性化

【有田】有田みかん産地 多様化する新規就農者の確保対策

【日高】うめ産地の競争力強化と労働力確保対策

【西牟婁】持続的なうめ産地の発展

【東牟婁】半世紀を迎えた“くろしお莓”産地の体力強化

【経営支援課】スマート農業導入支援体制の整備

課題名 次世代につなぐ下津みかん産地活性化プロジェクト
指導対象 ★下津町農業士会、海南市4Hクラブ連絡協議会、
JAながみね柑橘部会、下津農業研究青年同志会

1. 取組の背景・ねらい

下津みかん産地では、農業者の高齢化や後継者不足が問題となっている。一方、近年は特産の「貯蔵みかん」の販売価格が安定し、平成31年2月には「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産に認定されるなど、産地にとって追い風が吹いている。また、これまでの普及活動によって、産地をより活性化し、地域農業を継承していきたいという機運も高まっている。

この歴史ある産地を次世代につないでいくため、「新規就農者」「新品種」「省力化」「農地」の4つをキーワードに関係者が一体となり取組を進めた。

2. 活動内容

(1) 「新規就農者」の確保及びサポート体制強化

- ア 産地協議会の設立と受入推進
- イ 就農希望者、経営継承への相談対応と農業の魅力発信
- ウ 新規就農者の経営力強化支援

(2) 「新品種」植美の導入

- ア 高接ぎ、苗木の品質生育調査
- イ 生産者への導入啓発

(3) 「省力化」施設及び機械の導入推進

- ア スマート農機導入研修会
- イ 事業活用による導入推進

(4) 守るべき「農地」の明確化と担い手への農地流動化

- ア 守るべき園地マップ作成
- イ 農地中間管理事業による農地流動化推進

3. 活動の成果（令和3～5年度）

(1) 「新規就農者」の確保及びサポート体制強化

広く新規就農者を確保するため、受入協議会の設立に向け関係機関と検討を重ねてきた結果、令和6年4月に海南市において協議会設立が確定した。これにより新規参入を希望する者に対し効果的な研修を提供するための体制が整う見込みとなった。就農希望者にとっても下津を選ぶ動機付けになり、その後の定着につながると考えている。

また、既に就農している者の相談対応、研修にも重点をおいて活動してきた。各種研修会に積極的に参加する新規就農者も多く、将来産地を担う農業者になるものと期待されている。この3年間の下津地区の新規就農者数は10人（3.3人/年）となり、うち1名の離農があったものの、その他は順調に経営を続けている。

加えて未来の農業者確保に資するため、地元下津第二中学校2年生を対象に、農業者自身が教壇に立ち産地の魅力を伝える出前授業を継続して行った。

(2) 「新品種」植美の導入

これまでの調査で貯蔵みかん用品種として有望とした「植美」の導入推進を図ってきた。産地内で展示ほ4園を設けて継続した調査を実施。結果をもとに導入推進チラシ等を作成した。

栽培面積は令和6年4月定植予定を含め4.5haに拡大した。

(3) 「省力化」施設及び機械の導入推進

スマート農機研修会を継続して開催してきた。スマート農機が進化し、実用的な機材が出てくるにつれ参加者の導入意欲も高まっている。3年間で導入されたスマート農機は「ねこ車電動キット」76台、アシストスーツ2台、天井クレーン8台となった。また省力化のための園地整備では園内道1.1ha、モノレール40.7haが導入されている。

(4) 守るべき「農地」の明確化と担い手への農地流動化

柑橘園地の耕作状況調査を実施した結果、下津地域内では幹線道路沿いや農道沿いで日当たりの良い園地は耕作率が高く、日当たりが悪く急傾斜地や道路からの進入路がない園地では荒廃が進んでいることが明らかになった。これを基に「守るべき農地マップ」を4地区で作成、農地流動化の促進のため、関係機関との情報共有を行うことにより、JA管内果樹園の農地中間管理事業による賃貸面積は18.6ha/3年間(6.2ha/年)となった。



匠の技 伝道師 就農者研修



新品种「植美」の調査



スマート農機研修会

4. 農家等のコメント（海南省下津町 H氏）

「匠の技 伝道師」として研修もさせていただいているが、意欲と熱意のある若手農業者が増えてきた。農業遺産認定等の明るいニュースもある。下津みかんの産地が、より発展していくよう、引き続き協力させてもらおう。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
新規就農者の確保及び 定着率※	2.6人/年 100%	5人/年 100%	4人/年 100%	4人/年 96%	2人/年 91%
「植美」の栽培面積、戸数	0ha/0戸	5ha/55戸	0.5ha/7戸	2.5ha/30戸(累計)	4.5ha/60戸(累計)
省力化施設等の導入面積	園内道: 11ha モノレール: 900ha スマート農機: 0台	園内道: 24ha モノレール: 950ha スマート農機: 5台	園内道: +0.3ha モノレール: +16.4ha 電動ねこ車: +16台	園内道: +0.7ha モノレール: +9.8ha 電動ねこ車: +30台 アシストスーツ: +2台	園内道: +0.1ha モノレール: +14.5ha 電動ねこ車: +30台 天井クレーン: +8台
農地中間管理事業による担い手への農地流動化	2.8ha/年	5ha/年	5.9ha/年	6.2ha/年	6.5ha/年

※直近5年間で就農し、現在営農を継続している者の割合

担当者：萩平淳也、岩橋信博、佐々岡詠子、今井幸子、新川瑠梨、木村和樹
協力機関：J Aながみね、海南省、果樹試験場

課題名 もも産地の生産力強化と病害虫対策
指導対象 ★JA 紀の里桃部会、★あら川の桃振興協議会、★紀ノ川農協桃部会

1. 取組の背景・ねらい

紀の川市は県における栽培面積の76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年は温暖化の影響による作柄の不安定や中生品種のバリエーション不足、クビアカツヤカミキリの被害拡大等が懸念されている。

そこで、気象変動に対応した有望品種の導入や、重要病害虫の発生抑制に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組んだ。

2. 活動内容

- (1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入
 - 現地調査園の果実品質調査
 - 高接ぎモデル園の設置
- (2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大
 - 地域適応性の検討
 - 試作果実袋の検討
- (3) 園地の若返り推進
 - 改植の重要性について資料を作成し啓発
- (4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及
 - クビアカツヤカミキリ対策防除暦の作成と防除啓発
 - 悉皆調査
 - せん孔細菌病対策（類似症状との識別判断基準の作成）

3. 活動の成果

- (1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

現地園の調査を3年間行った結果、苗木から育てた樹は小玉傾向になりやすい上、品種特性としてせん孔細菌病に弱く、収穫時期が主力品種と重複することが明らかとなった。

「さくひめ」は、低温要求量が少なく高品質であることから有望品種と期待されてきたが、上記の理由により導入は低調となっている。今後は早期大玉果生産に向けた高接ぎの推進と導入に適した生産者の絞り込みを進める予定である。
- (2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

「さくひめ」同様苗木から育てた樹は小玉となる傾向が見られ、高接ぎによる導入が有望だと考えられた。収穫時期を判別しやすく遮光できる果実袋について、試作と生産者による評価を繰り返した結果、適したサイズや材質について方向性が分かってきた。
- (3) 園地の若返り推進

クビアカツヤカミキリ対策と併せて改植を推進した結果、3年間の新規もも苗木注文数は、全品種で6,751本（JA注文分、約33.8ha）となった。
- (4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

当初、定点による巡回調査を行っていたが、令和4年度からは調査の効率化を図るため、

発生園を中心とした悉皆調査に切り替え、関係機関とともに早期発見・防除を行った。また、LINE を活用した通報システムを作成、管内全戸への啓発チラシを配布した結果、地域住民約 10 件から通報があり、その半数が LINE によるもので早期発見に繋がっている。生産者には、薬剤による一斉防除（補助金活用により負担を軽くすることができた）を推進した。

以上の結果、現時点では被害の拡大を限定的なものにできている。

せん孔細菌病対策として葉の発病部位による判断基準を作成しようと試みたが、年により症状と菌泥の有無にばらつきがあったため、判断基準の作成に至らなかった。



「さくひめ」の高接ぎ研修



クビアカツヤカミキリの材木処分業者への啓発



全世帯向け啓発チラシ

4. 農家等のコメント（紀の川市 M氏）

クビアカツヤカミキリ対策として樹齢8年未満の樹木は被害件数が少ないとの情報から、有望品種の早期大玉化の生産方法を確立する必要性を感じている。

高接ぎ、白鳳を利用した中間台木での大玉果の傾向が見られたため他品種を利用した中間台木の環境も用意し、継続して共同試験を進めていきたい。

農家自身も与えられる情報に頼るのではなく、環境変化に対応すべく自主的に努力する必要があると考える。同じ目標に対して活動頂いていることに感謝しています。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
さくひめ導入面積 (ha)	0.7	5	1.1	1.1	1.1
つきあかり導入面積 (ha)	4.2	10	6.2	8	8
改植本数 (本/年)	3,000	5,000	2,188	710	3,853
クビア通報による現確 (回)	12	—	3	19	38

担当者：南方高志、上野山浩司、嶋本旭寿、小泉奈美

協力機関：JA 紀の里、あら川の桃振興協議会、紀ノ川農協、紀の川市、岩出市

課題名	新品種導入と担い手の育成によるかき産地の活性化
指導対象	★「紀州てまり」登録生産者、★柿輸出農家、★新規就農者、★農業士、★生活研究・加工グループ

1. 取組の背景・ねらい

「刀根早生」に偏重した出荷時期の分散と、新たな出荷先の確保により販売価格の向上を図るため、和歌山県オリジナル品種「紀州てまり」の推進とかき輸出への取組支援を行う。

また、新規就農者の確保・育成に努め、担い手の技術向上を目的とした農業技術講習会等を開催するとともに、「匠の技 伝道師」の優れた技術の伝承を図る。併せて、かきの消費拡大活動を支援し、産地振興に取り組む。

2. 活動内容

(1) 「紀州てまり」等の導入推進

- ・生育調査、果実の品質調査の実施
- ・栽培技術研修会の実施
- ・生産計画や販売方法、JA 等関係機関と協議

(2) かき輸出による販路確保

- ・病虫害発生状況調査及び園地検査、JA 等関係機関と実施
- ・防除暦の検討、JA 等関係機関と生産者説明会を開催
- ・米国向けの輸出は船舶輸送による果実の軟化が課題となり、令和5年度の輸出は中止

(3) 新規就農者の育成・定着と技術伝承

- ・令和4年2月22日、橋本・伊都地域新規就農者育成協議会発足
- ・新規就農者巡回指導、新規就農者の相談対応、研修会の開催
- ・農業技術講習会果樹コースの開催
- ・令和3年6月9日、「匠の技 伝道師」に九度山町の中谷裕一氏が認定匠による富有柿の栽培技術研修会の開催

(4) かきの消費拡大

- ・体験学習、料理教室の実施
- ・市町イベントでパネル展示、レシピ集やパンフレット、カット柿を配布

3. 活動の成果（令和3～5年度）

(1) 「紀州てまり」の導入推進

本年は10月25日から4回、JA 紀北かわかみの5ヶ所の選果場にて荷受けが行われ、19,500 kgの出荷があった。これまでの取組により「紀州てまり」生産者は669名、栽培面積は33.3haまで増加した（令和6年1月末）。「紀州てまり」を含む極早生等の栽培面積は183.3haまで増加した。

(2) かき輸出による販路確保

令和3年度～4年度における米国向けの輸出は、現地での販売が好調であったが、船舶輸送による果実の軟化が以前から課題となっており、関係機関と協議した結果、令和5年度は生産園地の登録前に中止を決定した。米国向けの輸出は令和4年度で終了したが、紀北川上農業協同組合では香港、タイ、シンガポール等のアジア向けの輸出量が拡大し、令和5年度

の輸出量は、約 203.5 t まで増加した。

(3) 新規就農者の育成・定着と技術伝承

新規就農者に対して農業経営や栽培技術を指導し、定着と経営の安定化を図った。新規就農者は令和3年度で20名、令和4年度で16名、令和5年度で10名（見込み）であった。農業技術講習会果樹コースでは、かきを中心に4月の摘蕾から12月のせん定まで実践的な講習を行った（図1）。「匠の技 伝道師」による栽培技術研修会では、令和3年度は6名、令和4年度は19名、令和5年度は7名の受講者が、匠から摘蕾やせん定などの技術を学んだ（図2）。

(4) かきの消費拡大

管内外の小学校でかきの体験学習を実施した（図3）。令和3年度は874名、令和4年度は1,048名、令和5年度は1,049名、3年間で延べ2,971名の児童等が渋ぬきやつるし柿づくりを体験した。大阪ガスクッキングスクールでかき料理教室を開催し、令和3年度は31名、令和4年度は46名、令和5年度は42名、延べ119名の一般消費者を対象に、かきを使った料理レシピを紹介した。直売所等におけるかきレシピ集の配布は消費者に好評であり、かき売場における消費者の購買意欲向上の一助となった。



図1 かきの摘蕾講習会



図2 匠によるせん定講習会



図3 かきの体験学習

4. 農家等のコメント（橋本市 K氏）

「紀州てまり」の満開期に降雨量が多いと灰色かび病が多くなるので、適期に薬剤防除が必要であると感じている。また、摘蕾量を1枝1蕾ではなく、1枝2蕾にして摘果で量を調整しては考えている。引き続き、新技術の情報提供をお願いしたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
紀州てまり導入農家数 栽培面積	627戸 118ha (R1)	700戸 200ha (R4)	665戸 171ha	673戸 179ha	669戸 183ha
かき輸出量 (t)	159	200	66 (うち米国向き4.2t)	196 (うち米国向き9.1t)	204 (うち米国向き0t)
新規就農者 匠の技術継承者	26名/年 —	15名/年 5名/年	20名/年 —	16名/年 17名/年	10名/年(見込み) 7名/年
消費者へのPR (名/年)	1,007	1,000	905	1,094	1,091

担当者：森口和久、間佐古将則、山崎俊紀、山田亨、矢部泰弘、門阪好則
協力機関：JA紀北かわかみ、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町、農業共済

課題名 有田みかん産地 多様化する就農形態に対応した新規就農者の確保対策

指導対象 ★新規就農者、★就農希望者、4Hクラブ員、農業士会

1. 取組の背景・ねらい

有田地域の販売農家数は、10年間で3,040→2,159人に減少している。また、65歳以上の農業従事者が59%を占めるなど、農業者の減少と高齢化が進んでいる（2020農林業センサス）。

一方、近年はみかんの価格が比較的安定しており、親元やUターン就農だけでなく、世代を飛び越えた就農、季節雇用からの就農、第三者継承等様々な就農形態の割合が上昇傾向にある。

産地の維持、発展には、新規就農者の確保と育成が必須であることから、市町の受入体制構築を後押ししながら、多様化する就農形態への対応や就農後の経営安定化を支援する。

2. 活動内容

(1) 産地受入体制の整備

ア 産地受入モデルの構築

- ・有田管内4市町の産地受入協議会設立支援及び研修内容やスケジュール等の運営支援

イ 多様な就農形態による就農者の確保

- ・雇用就農からの独立自営希望者や第三者継承希望者へ、技術指導や施策などの就農相談

(2) 新規就農者への積極的支援

ア 早期独立経営への支援

- ・「匠の技伝道師」等を講師として招いた、「アグリビギナー研修会」の開催

イ 経営拡大への誘導、儲ける農業者の育成

- ・新規就農者が経営拡大できるよう、過去7年間で把握した新規就農者に対し技術や経営の指導
- ・「優れた栽培技術を有する農業者」から普及指導員が隔年結果是正の技術を習得し、新規就農者へ指導

3. 活動の成果（令和3～5年度）

(1) 産地受入体制の整備

ア 産地受入モデルの構築

有田川町農業後継者受入協議会の設立と運営を支援したことで、3年間で受入農家が19戸となり、柑橘類の他4品目で研修が可能となった。この間の研修生は6名で、内2名は研修終了後に独立自営就農を開始。また、広川町と有田市で産地受入協議会が設立した。

イ 多様な就農形態による就農者の確保

就農希望者に、栽培技術指導や制度資金・各種施策等の支援を随時行っている。就農希望者に経営指導等をしたことで、3名（県外）が第三者継承による独立自営就農を開始できた。また、別の第三者継承希望者1名に対しても、継承に向けた支援を実施中。

なお、3年間の就農希望者への相談、指導件数は、延べ140名であった。

(2) 新規就農者への積極的支援

ア 早期独立経営への支援

栽培技術の向上を図るため、「匠の技伝道師」等を講師として招いた「アグリビギナー研

修会」を令和3年度より8回開催し、延べ132人が参加した。また、個別指導にも重点を置き、農業経営など親身になって相談業務を行った。これらの指導等により、3年間で49名が認定新規就農者として認定された。

イ 経営拡大への誘導、儲ける農業者の育成

今まで接点のなかった新規就農者を中心に92名をリスト化して指導を行っており、その相談および指導件数（延べ）は、3年間でリスト者196名、既農業者425名であった。

規模拡大や省力機械導入を目的とした資金借入れ相談が多かったため、令和4年度より毎年、資金相談会（参集：日本政策金融公庫、県信用農業協同組合連合会、JAありだ等）を開催したところ、新規就農者5名が省力機械等の導入資金の借入れを行った。このような相談を受けることで、農業者自らが経営発展に向けた手段等を熟考するようになった。

また、普及指導員が習得した隔年結果是正技術を、2名の新規就農者に指導した。



「匠の技 伝道師」によるせん定講習会



資金相談会



「普及指導員」による隔年結果是正指導

4. 農家等のコメント（有田川町 K氏）

就農希望者が増加している中、有田川町をはじめ広川町と有田市で研修生を受け入れる協議会が設立され、希望に沿った研修ができる良い制度である。すでに2名が研修を修了し営農を開始しており、今後ますます協議会の活動に期待したい。

その中で、研修終了後の農地の確保に課題を感じている。新規就農者は地元農家に信頼がまだ無く、受入農家頼みとなり負担が大きい。例えば、荒廃農地を耕作できる農地に整備し、そこで研修しながら終了後にその農地を借り受けられるような制度を作っていただきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
受入協議会延べ設立数（市町）	1	4	1	2	3
第三者継承による就農（人／年）	1	3	1	1	1
認定新規就農者（人／年）	12	25	12	18	19
優れた技術を継承する 新規就農者（人／年）	0	5	0	0	2

担当者：城村徳明、田端洋一、小山昌志、武内旭子、古田貴裕、楠茂樹
協力機関：有田市、湯浅町、広川町、有田川町、JAありだ、県果樹試験場

課題名 うめ産地の競争力強化と労働力確保対策
 指導対象 ★JA 紀州梅部会、★日高地方クビアカツヤカミキリ連絡会議、
 ★みなべ町みなべ町農業振興協議会

1. 取組の背景・ねらい

日高地域はうめの主産地であるが、受粉不良による生産量の変動や漬け梅の在庫量の影響を受け梅干し生産農家の経営が不安定となりやすい。そのため、経営上のリスク分散として、青梅生産の拡大や「露茜」等の新規需要品種の導入が必要である。

また、クビアカツヤカミキリ等の新害虫の侵入や被害の拡大が懸念されている。

さらに、うめの収穫期を中心に労働力不足が問題となっているため、産地における労働力確保に向けた取組を支援し、うめ産地の継承と地域の活性化を目指す。

2. 活動内容

(1) うめ産地の競争力強化

- ・新品種「星高」、「星秀」の導入
- ・「露茜」の生産振興
- ・青梅の生産拡大
- ・新害虫の侵入警戒と防除啓発

(2) 多様な労働力確保

- ・援農者受入環境の整備
- ・求人サイトへの参画誘導

3. 活動の成果（令和3～5年度）

(1) うめ産地の競争力強化

ア 新品種「星高」、「星秀」の導入

県うめ研究所が育成した自家和合性を有するこれらの品種の黒星病耐病性を検討したところ、3年間の調査で発病は確認されず、「南高」よりも高い耐病性が確認された。産地では、受粉樹としての関心が高く、導入面積は23.6ha（受粉樹換算）にまで増加している。

イ 青梅の生産拡大

青梅の生産拡大のためには、省力・軽労化のための低樹高化（カットバック）が必須であるが、収量が減少してしまう問題があった。この対策として電動バリカンを用いた摘心処理をうめ研究所が開発したことから、現地での実証と研修会による技術普及に取り組んだ。その結果、収量減少は短期間で回復し生産者の関心も高く、現在1.3haで導入されている。

ウ 「露茜」の生産振興

令和4年度に設置した実証展示ほは、隣園に「南高」が多数植栽されているにも関わらず「露茜」の着果状況が思わしくなかったため、同年新たな授粉用候補品種として「麗和」及び「和郷」の2年生苗を植栽した。このため人工授粉による「露茜」との親和性を調査したところ100節辺り着果数は「麗和」区20.5果、「和郷」区29.8果、対象区7.5果であった。令和5年度も同様に調査を行っている。

エ 新害虫の侵入警戒と防除啓発

クビアカツヤカミキリ対策として、JA、各市町、県による日高地方クビアカツヤカミキリ連絡会議を組織。令和3、4年度はサクラ植栽地の巡回調査（延べ675地点）を実施したが発生はみられなかった。また、マスコミや広報紙を活用し発見時の通報を呼びかけてきた。

令和5年5月、一般からの通報により御坊市のサクラにおいて被害発生を初確認して以

降、管内3市町のうめ園地等で被害を確認。令和6年1月末日時点での状況は、うめ95本、もも9本、サクラ10本の合計114本と被害は急速に拡大している。

当課では、被害樹の伐採＋根覆い又は抜根処理を指導し、2月中に全樹の処理が完了予定。また、生産者には研修会を開催し、その生態と対策について周知を行うとともに、令和5年度は啓発チラシ4万枚を管内全戸に配布、35件の通報につながっている。

(2) 多様な労働力確保

ア 援農者受入環境の整備

民間人材紹介会社と連携し、援農者のせん定技術指導を実施。また、受入希望農家が中心となり労働者の宿泊施設を80人分確保した結果、令和5年度は収穫作業で76名、せん定作業で5名の労働力を受け入れることができた。

イ 求人サイトへの参画誘導

J Aグループ和歌山が運営する農業求人サイトにJ A紀州が参画、令和4年度から試験的に運用を始め、令和5年10月から本格運用、うめでは令和6年産からの取組となる。



せん定・カットバック講習会



クビアカツヤカミキリ悉皆調査

4. 農家等のコメント（日高川町 A氏）

令和5年クビアカツヤカミキリが自分のウメ園地で発生した。被害樹を伐採しているが、被害の広がりが高く早く全ての被害樹を伐採するのは経済的にも労力の面でも負担が大きい。

早期に伐採以外の対策と拡大を防ぐ方法を確立してほしい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
「星高」「星秀」栽培面積 (ha)	0	5	1	5.7	23.6
導入農家(戸)	0	75	20	51	68
低樹高化＋摘心処理 面積(ha)	0.1	5	0.3	1	1.3
反収(kg/10a)	1,620	1,800	1,830	2,387	3,315
「露茜」栽培面積(ha)	7	12	8	8	8
出荷量(kg)	7.5	20	22	24	31.9
クビアカツヤカミキリ うめ被害樹(本)	0	0	0	0	95

担当者：行森 啓、林 孝史、橋本博史、森 博子、野畑昭弘、柏木雄人、小坂悠介
協力機関：J A紀州、御坊市、日高川町、由良町、美浜町、日高町、みなべ町、印南町、
果樹試験場うめ研究所、御坊保健所

課題名 持続的なうめ産地の発展
 指導対象 ★JA紀南梅部会、新規就農者

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域の基幹作物であるうめは、冬期の気象条件により作柄が大きく変動し、生産量や価格が不安定になっている。また、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、産地を維持していくためには作業負担の軽減や後継者・新規参入者の確保が課題となっている。

このため、主力品種である「南高」の生産安定対策として、結果枝を増やす摘心処理技術及び受粉樹となる自家和合性新品種「星秀」の導入を推進するとともに、作業負担軽減に向け、摘心処理樹の低樹高化に取り組む。

併せて、労働不足解消のため、せん定等の農作業受託組織に対する支援の方策を検討するとともに多様な担い手の確保に向け、地域での新規就農者受入体制の整備を推進する。

2. 活動内容

(1) 生産安定

摘心処理の講習会を実証園等 5 か所で開催（写真 1）。処理適期が 4～5 月の農繁期であることから、電動バリカンを使った作業体験により省力性をアピールし、3 か年で生産者及び JA 営農指導員延べ 150 名の参加があった。また、摘心処理樹のせん定講習会は 3 か所で開催（うち 2 か所では低樹高化も併せて実施）し、3 か年で延べ 169 名の参加があった。

「星秀」は「南高」に高接ぎを行った園地において、令和 4 年度から両品種の開花調査を実施（写真 2）するとともに、苗木の販売が始まったことから、苗木実証ほを 1 か所設置した。

(2) 農家負担軽減

うめの管理作業で重労働となるせん定作業の受託に取り組んでいる団体および法人の代表者と情報交換を行い、現状と課題を把握するとともに、JA 担当者と作業受委託の調整機能を一元化する体制整備に向けた検討を行った。

(3) 担い手育成

平成 30 年に設立した紀州田辺新規就農者育成協議会の取組をモデルとして、うめ生産者が多い上富田町に対して新規就農者の研修受入体制の整備に向けた働きかけを行った。令和 3 年度に田辺市及び県経営支援課担当者を交えた検討会を実施し、令和 4 年度に就農希望者との面談で活用する就農モデルプランの作成指導を行った。

3. 活動の成果

(1) 生産安定

摘心処理の省力的な方法やせん定・低樹高化に関する講習会により、導入を推進した結果、導入面積は 10ha、摘心処理＋低樹高化の面積は 30a となった。

「星秀」高接ぎ園の開花調査により、「南高」の開花期間と概ね一致することを確認した。現地への導入面積は、苗の販売状況から 10a 当り 30 本換算で 7.2ha に達した。

(2) 農家負担軽減

田辺市と上富田町内の農作業受託組織 9 組織の代表者と情報交換を行った。近年法人化した

1 組織は、農作業以外も受託し人員を確保しながら新規受託を増やしているものの、他の組織は、人員の減少等から現在受託している園地を維持するか減らしたい意向であり、作業受委託の調整機能を一元化するための体制整備には至らなかった。

(3) 担い手育成

上富田町において、令和4年6月に上富田町農業振興協議会が主体となった新規就農者受入体制が整備され、令和5年度に果樹の就農モデルプランを作成した(写真3)。

県主催の就農相談会に出展したところ、相談者の中に上富田町での就農希望者がおり、町担当者とともに対応しているところである

なお、管内3か年の新規就農者42名のうち、果樹を主とする者は27名であった。



図1 摘心処理講習会



図2 「星秀」開花調査



図3 かみとんだ産地提案書 (就農モデルプラン)

4. 農家等のコメント (上富田町 K氏)

今年度から摘心処理、低樹高化の実証園として取り組み始めた。講習会には多くの参加者がおり、生産安定と省力化技術として地域の感心が高まっていると感じる。また、「星秀」も高接ぎしており、苗木の植栽も含めて積極的に導入したい。

一方、新規就農者の確保についても重要な課題であり、上富田町農業振興協議会が主体となった新規就農者受入体制が整備された。今後、関係者が連携し、就農希望者の研修や経営開始に向けた支援に取り組み、新たな担い手の定着につなげたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
摘心栽培面積 (ha)	2	12	8	9	10
「星秀」導入面積 (ha)	0	3	1.1	3.6	7.2
作業受委託体制整備 (か所)	0	1	0	0	0
果樹新規就農者 (人/年)	12	18	9	8	10

担当者：竹中正好、伊藤友祐、上山智史
協力機関：JA紀南、うめ研究所、田辺市、上富田町

課題名 半世紀を迎えた“くろしお莓”産地の体力強化
 指導対象 ★みくまの産地協議会、★くろしお莓生産販売組合

1. 取組の背景・ねらい

令和2年度にJAみくまの（以下JA）、市町等に働きかけ、みくまの産地協議会（構成：JA、くろしお莓生産販売組合、那智勝浦町、新宮市、農業水産振興課（オブザーバー）、以下産地協議会）を設立し、新規就農希望者が農業の基礎知識と技術を習得できる体制を構築しているが、就農希望者の状況により指導・助言内容が異なるため、個々にマッチしたきめ細やかな支援が必要となっている。これらの課題を解決するため、産地協議会と連携し、新規就農者の育成、栽培技術の向上など生産体制整備の推進と経営の安定化を図ることにより、産地の拡大と所得の向上をめざす。

2. 活動内容

（1）新規栽培者の確保・育成（みくまの産地提案書[※]による受入推進）

- ア みくまの産地協議会の活動支援 研修内容検討及び産地協議会活動内容の検討 34回
- イ 就農相談の実施 U・Iターン就農相談フェア出展 8回 就農相談者 延べ 15名
- ウ 産地面談会の実施（具体的な就農計画の助言） 産地面談会の実施 4回 就農希望者 4名
- エ 新規就農希望者（研修生）個別相談の実施 就農相談等実施 69回（5名）

[※]就農者を募集する農作物に対し産地の特徴、研修体制、経営モデルプラン、支援制度等支援情報を掲載したもの

（2）経営の安定化

- ア 適正防除の推進 イチゴセミナーの開催 14回 延べ146名
 新規栽培（就農）者個別指導の実施 217回（5名）
- イ 品質向上対策 予冷庫の導入推進

（3）自然災害による経営リスクの低減

関係市町及びJAと連携し、研修会等で国や県の事業を活用した耐風性ハウス及び高設栽培施設の導入を推進。

3. 具体的な成果

（1）新規栽培者の確保・育成

JAトレーニングファームのいちご高設栽培施設において、新規就農希望者3名が研修を修了。産地協議会で支援してきた3名（Iターン者、（神奈川県並びに大阪府出身））が那智勝浦町太田地域（2名）、新宮市木の川地域（1名）で就農した。

定着の支援として、育苗や病虫害防除等を指導した結果、定植後は炭そ病の発生やハダニ類の被害もなく、産地の平均的な収量で順調に推移している。

この結果、産地の栽培面積は、新規栽培者の確保により1.3haとなっている。

（2）経営の安定化

- ア 適正防除の推進
 ハダニの天敵利用は生産者の約7割で導入され、研修会を通じて利用技術が向上している。

また、炭そ病対策として、那智勝浦町 3 戸、新宮市 1 戸の生産者が底面給水育苗に新たに取り組み、発病の減少につながっている。現地検討会やイチゴセミナーを通して栽培管理技術の向上が図られ、令和 4 年度では、平均収量は、4.1t/10a にまで増加した。

イ 品質向上対策

那智勝浦町の実産者 4 戸が新たに予冷庫を整備した結果、生産者全体での導入者は 11 戸、導入率は 79% となった。

また、予冷といえども過熟果は不相当であるため、早朝の日の出直後から気温が上昇するまでの時間帯での収穫を徹底するよう指導した。

(3) 自然災害による経営リスクの低減

県補助事業を活用し、那智勝浦町の実産者 2 戸が 0.09ha の耐風性ハウスを導入し、のべ導入面積は 0.59ha となった。

また、那智勝浦町の実産者 1 戸、新宮市の生産者 1 戸が 0.15ha 高設栽培施設を導入し、のべ導入面積は 0.65ha となった。

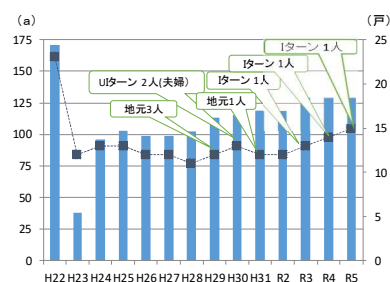


図 1 イチゴ栽培面積及び生産者戸数の推移
※吹き出しは、直近の新規イチゴ栽培者数



産地面談会（新宮市）



JA トレーニングファームでの研修



耐風性ハウス・高設施設

4. 農家等のコメント（那智勝浦町 W氏）

産地協議会（JA トレーニングファームといちご農家）で栽培技術等について学び、ハウス設置等の準備についても助言等の支援があり、令和 3 年 9 月にいちご栽培で就農した。就農後もくろしお苺生産販売組合の皆さんと、JA、普及指導員の指導を受けながら、栽培技術習得を進めてきた。就農 3 年目の今年度から高設栽培に取り組み、令和 5 年度わかやまスマート農業実践塾（施設園芸コース・基礎講座）に参加している。さらに技術を向上していきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1 年目 (R3)	2 年目 (R4)	3 年目 (R5)
新規栽培者の確保（延べ人）	0	5	1	2	3
いちご栽培面積（ha）	1.2	1.5	1.3	1.3	1.3
平均収量（t/10a）	3.4	3.8	3.9	4.1	3.7
予冷庫の導入（戸）	7	12	9	11	11

担当者：村畑恵一、岩橋良典、坂井宏好、橋本崇
協力機関：JA みくまの、那智勝浦町、新宮市、農業試験場

課題名 スマート農業導入支援体制の整備
 指導対象 ★スマート農業実践塾生、農業士、4Hクラブ員

1. 取組の背景・ねらい

近年、農業が抱える高齢化や労働力不足、生産性向上などの課題を解決するため、先端技術（ロボット技術・ICT）を取り入れたスマート農業が注目されている。

しかしながら、施設園芸では生産者の経験に頼った栽培が一般的であり、果樹では高額で導入機器に適した栽培環境の改良等が必要なものが多く、現場への普及は進んでいない。

そこで、スマート農業実践塾や実演会等の開催により技術習得と最新情報の提供を行うとともに生産者からの相談対応ができる普及指導員の育成に取り組んだ。

2. 活動内容

(1) 環境管理テンプレートの作成と活用

- 現地調査園へのモニタリング調査と環境管理実践農家へのフィードバック
- 環境管理テンプレートの検討

(2) スマート農業実践農家の育成

- スマート農業実践塾（施設園芸）の開催
- スマート農機実演会の開催

(3) 普及指導員の資質向上

- 指導者を対象とした環境制御技術研修会の開催

3. 活動の成果（令和3～5年度）

(1) 環境管理テンプレートの作成と活用

いちごでは、那賀振興局管内の生産ハウスに環境モニタリング装置を延べ10か所、ミニトマトでは、日高振興局管内の生産ハウスに延べ18か所設置し、環境データの収集を行った。併せて、生育、収量、果実品質についても調査を行い、環境条件と作物の状態について見える化に取り組んだ。

これを基に最適な環境管理について検討するとともに、生産者への栽培管理指導に活用した。生産者からは「データに基づいた管理により草勢をコントロールでき収量や品質が安定した」、「今後も継続し、環境制御技術を高めていきたい」という意見が聞かれた。

当初、現地で収集したデータを基に環境管理テンプレートを令和5年度に作成する計画であったが、データの信頼性を確保するため、令和6年度に作成することとした。

(2) スマート農業実践農家の育成

施設園芸では、データと植物生理に基づいた環境制御技術の習得を目的に、スマート農業実践塾（施設園芸）を実施した。研修内容は各振興局農業水産振興課、試験研究機関及び研究推進室と検討を重ねて決定し、環境制御技術に関心の高い生産者への導入推進やモニタリング装置をすでに導入している生産者のステップアップを図った。参加者は、令和3年度が26名、令和4年度が70名、令和5年度が47名で、モニタリング装置導入農家は令和5年度に延べ70戸となった。

果樹では、スマート農機の操作性や軽労効果を体験することで導入につながるようスマー

ト農機実演会を毎年6回（海草、那賀、伊都、有田、日高、西牟婁）実施した。参加者は、令和3年度118名、令和4年度218名、令和5年度171名で、スマート農機導入農家は令和5年度に延べ97戸となった。

また、スマート農業を広くPRするため、メーカーや研究推進室と協力し、わかやまスマート農業フェアを毎年2回（和歌山市、田辺市）実施し、3年間で延べ1,229人が来場した。

（3）普及指導員の資質向上

スマート農業の相談対応ができる普及指導員を育成するため、施設園芸では試験研究機関の協力のもと環境制御技術研修会を実施した。また、普及職員も生産者とともにスマート農業実践塾へ参加するよう促し技術の向上を図った。

また、普及指導員を農林水産省主催のスマート農業技術研修に派遣し、知識と技術の向上や県外優良事例の収集を図った。

3年間で普及職員延べ51名（R3：19名、R4：14名、R5：18名）の資質向上を図ることができた。



スマート農業実践塾（施設園芸）



スマート農機実演会



環境モニタリング装置

4. 農家等のコメント（有田川町 K氏）

ミニトマトの収量アップにつなげていきたいとの思いから、普及指導員のすすめで和歌山スマート農業実践塾へ参加しました。基礎講座では植物の生理からわかりやすい説明があり、まずはモニタリング装置を導入しました。また、実践講座では自園のほ場でより実践的な内容について講師先生や普及指導員、研究員にアドバイス頂くことができ、炭酸ガス施用を導入するなど栽培技術の向上につなげることができました。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
栽培管理テンプレート作成（品目）	0	2	0	0	2(R6見込み)
モニタリング装置導入農家（戸）	33	60	50	58	70
スマート農機導入農家（戸）	17	50	59	88	97
スマ農技術研修会受講者（人）	—	15	19	14	18

担当者：奥野憲治、新田佳範、岡室秀作、堀田宗幹

協力機関：各振興局農業水産振興課、JA紀州、JA紀の里、農業試験場、暖地園芸センター
研究推進室

Ⅱ 一般課題

【海草】	2課題
【那賀】	2課題
【伊都】	2課題
【有田】	2課題
【日高】	5課題
【西牟婁】	2課題
【東牟婁】	2課題

課題名 和歌山市内での種しょうが生産拡大

指導対象 JAわかやま新しょうが生産販売連絡協議会、囲い・種しょうが生産グループ

1. 取組の背景・ねらい

和歌山市内の新しょうが栽培に用いる種しょうがは、ほぼ全量を県外産地から購入している。種しょうが産地の作柄に影響を受けず、今後も安定して新しょうが生産を行うには、種しょうがの他県依存を減らし、県内での自給率を高める必要がある。そのため、水田転換畑における栽培面積の拡大、品質・収量の確保と、新しょうが生産者の種しょうが栽培を推進し、水田転換畑・砂地の両地域での種しょうがの生産拡大を目指す。

2. 活動内容と成果

(1) 水田転換畑での種しょうが生産拡大

定植以降、6月～10月に月1回各生産者ほ場を協力機関担当で巡回し、生育状況にあわせて個別指導を実施した。11月に収穫調査、12月に品質調査を行った。これまで、巡回指導等の結果を踏まえて、栽培指針の改定と経営指標を作成し、新規生産取組者の確保を図った結果、3年間で述べ18戸が生産した。令和5年度は、前年の種しょうが及び囲いしょうがの価格低下の影響を受け、生産者は1戸になったが、品質調査では乾物率及び窒素含有量ともに基準以上の高品質の種しょうがを生産することができた。



収穫調査の様子

(2) 砂地での種しょうが栽培技術の確立・普及

河西地区の新しょうが生産者による種しょうが生産について、効率的な肥培管理のための試験ほの設置、品質調査及び栽培状況の聞き取り調査を実施した。令和5年度は、河西地区で16戸、布引地区で2戸が種しょうがを栽培し、砂地での新しょうが生産者は増加した。

当初、水田転換畑での種しょうが栽培面積の拡大を図っていたが、価格低下の影響を受け、令和5年は生産者が減少した。一方で、砂地での種しょうが生産は、新しょうが生産者の自家栽培が普及し、水田転換畑から砂地での栽培拡大に転換してきている。

3. 農家等のコメント（和歌山市 0氏）

巡回指導を受け、水分管理や病害虫対策を適期にでき、品質がよいものが収穫できて良かった。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
畑地種しょうが生産者(戸)	7	12	9	8	1
砂地種しょうが生産者(戸)	5	15	17	16	18

担当者：今井幸子、佐々岡詠子、新川瑠梨、木村和樹、萩平淳也、岩橋信博
協力機関：和歌山市種生姜生産促進協議会（JAわかやま、JAグループ和歌山農業振興センター
和歌山市、農業試験場、和歌山県）

課題名 新規就農者の技術向上支援
 指導対象 新規就農者、4Hクラブ

1. 取組の背景・ねらい

当管内の過去5年間の新規就農者数は20名前後で横ばいとなっている。その一方で高齢化による離農者増加のため農家数は年々減少しており、地域農業の維持発展が厳しい状況にある。農家数増加のためには、新規就農者数の増加に加えて新規就農者の定着が課題である。

そこで、新規就農者が定着し農業を継続できるように就農後の技術・経営力の向上を図ることを目的に活動を行った。

2. 活動内容と成果

(1) 新規就農者への経営・技術指導

3年間で経営計画作成指導を3名、個別相談を23名に対して行った。

(2) 新規就農者と研修受入農家のマッチング支援

指導農業士を中心にマッチングについて説明を行い、協力承諾を得、受け手となる農家を確保した。また、匠の技伝道師の農家と研修会を通じて10名の新規就農者をマッチングでき、研修会以外でも直接技術指導を受けている。



研修会開催

(3) 研修会の開催

農業簿記研修、土づくり研修、病虫害防除研修など各年6回実施した。また、新規就農者に関連する研修会の案内も行った。研修会時、参加者間で話が弾み、新規就農者同士のつながりを作るきっかけともなった。

3. 農家等のコメント（和歌山市 T氏）

（病虫害防除研修を受けて）基本的な防除について改めて聞くことができ、自分の防除を考え直すきっかけになった。また、個別に質問できる機会があり参考になった。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
経営計画作成指導(名)	0	3	個別相談5名中 3	個別相談14名中 希望者0	個別相談8名中 希望者0
先進地農家への研修生数(名)	0	5	2	3	5
研修会の開催(回)	6	6	6	6	6

担当者：佐々岡詠子、新川瑠梨、木村和樹、萩平淳也、今井幸子、岩橋信博
 協力機関：和歌山市、海南市、紀美野町、JAわかやま、JAながみね

課題名 担い手の育成と確保
指導対象 新規就農者、4Hクラブ、就農準備資金交付対象者

1. 取組の背景・ねらい

これまで、新規就農者の育成や担い手の確保に取り組んできたが、依然として農業従事者の減少、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加など生産・労力基盤の減退などの問題に直面している。一方、大都市近郊に隣接している当管内では、新たに農業に参入する人もいるが、理想としている農業とのギャップに悩み、止むを得ず離農する人もいる。

このことから、就農を始めた人に対する技術習得や仲間づくりを通じて新規就農者をはじめとする農業の担い手の育成と確保に取り組む。

2. 活動内容と成果

(1) 受入協議会の運営支援

【内容】研修予定者からの相談対応や申請書作成支援を行った。
 また、研修生に対し、栽培講義や補助事業説明会を開催した。

【成果】新たに6名が就農準備資金を活用して研修を開始した。

これにより、紀の川市新規就農者受入協議会での受入者数は16名となった。また、紀の川アグリカレッジ研修生に対し、栽培講義3回、栽培研修会3回を行った他、協議会受入者15名に対し、就農前後で活用できる補助事業説明会を開催した。



補助事業説明会の様子

(2) 新規就農者の定着とステップアップ支援

【内容】アグリビギナー研修会の開催や各種研修会への参加誘導を行った。

【成果】「匠の技伝道師」による果樹接ぎ木研修会に6名が参加、接ぎ木の実習を行った。

また、地域の先進的な農業者による経営研修会には5名が参加した。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A氏）

経営の研修会に参加することで先輩農業者の経営に学ぶことができたほか、農地や倉庫を借りるのが難しく不安だったことも、他の参加者も同じ悩みを持っていることを知ることができ、先輩農業者からもアドバイスをもらえた良い研修会だった。今後も参加していきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
受入新規就農者 (名)	0	5	2	10	6
研修会参加者 (名)	9	30	12	11	11

担当者：小泉奈美、川村昌子、嶋本旭寿
 協力機関：紀の川市、JA紀の里、紀ノ川農協

課題名 いちご産地の活性化

指導対象 那賀地方いちご生産組合連合会（98名）

1. 取組の背景・ねらい

県育成品種「まりひめ」は管内の栽培面積の約8割を占める主力品種となっているが、品種特性として、炭そ病に弱く、出蕾遅延株や心止まり株の発生が多いことが問題となっている。

そこで、炭そ病感染リスクが低いといわれている秋ランナー自家採苗技術の普及に取り組んだ他、出蕾遅延株対策として花芽検鏡による適期定植指導を行うとともに、花芽検鏡ができる生産者の育成に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

(1) 秋ランナー自家採苗技術の普及

【内容】11月9日にJA紀の里観光いちご園にて秋ランナー採苗研修会を開催した。また、秋ランナーの採苗方法と活着率の関係について調査を行った。

【成果】研修会には生産者16名、研修生8名、JA等関係者8名の出席があった。生産者の多くが取り組みたいとの意向であり、普及率は20%を超えると思われる。試験結果については次期総会時に生産者へ情報提供を行う予定である。

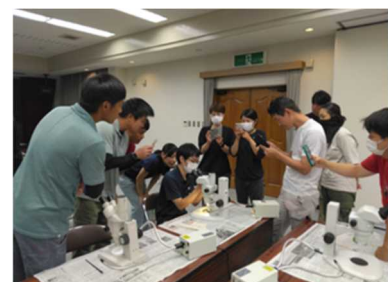


秋ランナー採苗研修会の様子

(2) 花芽検鏡の実施と花芽検鏡研修会の開催

【内容】JA紀の里営農指導員の協力を得ながら、8月から10月にかけて、13回の花芽検鏡を実施した。また、花芽検鏡ができる生産者育成のため、9月8日に研修会を開催した。

【成果】シーズン中の検鏡数は326点で、延べ70名に適期定植指導を行った。また、研修会には生産者6名、研修生10名が参加し、5名が生長点の確認に成功した。



花芽検鏡の仕方を熱心に学ぶ参加者

3. イチゴ生産者（紀の川市 A氏）

研修会がきっかけで秋ランナーの自家採苗に取り組み始めた。花芽検鏡は想像以上に難しく、技術者の苦勞を知ることができた。技術を習得できるよう、来年度も研修会に参加したい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
花芽検鏡数 (点)	241	300	244	327	326
研修会の開催 (回)	1	2	0	0	3

担当者：嶋本旭寿、川村昌子、小泉奈美
協力機関：JA紀の里、農業試験場

課題名 クビアカツヤカミキリの被害軽減

指導対象 もも・すもも・うめ生産農家

1. 取組の背景・ねらい

クビアカツヤカミキリの幼虫はもも、すもも、うめ、さくら等の樹の内部を食害し、枯死させる害虫である。令和元年11月にかつらぎ町のモモ園でクビアカツヤカミキリによる被害が確認され、現在では橋本市、九度山町まで被害が拡大した。

被害の拡大を抑制するため、園地巡回による被害調査とともに、防除対策の指導啓発活動について、関係機関とともに取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 被害発生状況等の把握

市町及びJA、農業共済、かき・もも研究所、振興局（伊都地方農業振興協議会果樹病虫害防除対策会議）（以下、「関係機関」）が連携し、被害防止の啓発活動と被害の発生状況調査を年2回行った。

(2) 防除対策指導

JAの広報や市町の回覧や、園の見回りを通じて、掘取りによる幼虫の刺殺や成虫の脱出防止を目的としたネット被覆、薬剤による防除、伐採・伐根等の防除対策を指導した。

(3) 防除啓発

JAの機関誌やメール配信、各市町の回覧板を活用し、生産者に対する防除啓発するとともに、生産者への防除対策研修会の開催、また、小学生を対象にクビアカツヤカミキリの出前授業を行った。



防除対策研修会

(4) 今後の取り組み

今後の方針としては、被害地域を中心に関連事業等を活用して補植や改植（他品目含む）を進め、産地の生産力を維持する取り組みを進めていく。

3. 農家等のコメント（かつらぎ町 K氏）

地元の仲間たちとともに改めて被害の拡大を脅威に感じている。このままでは、今後の収入が激減するので、補植により経営の安定化を図る予定である。

行政と関係機関が連携した広域調査の実施や啓発活動、一斉防除を含む防除対策等の効果に期待している。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
被害園対策率 (%)	100	100	100	97	90
生産者研修会 (回/年)	0	1	1	1	1

担当者：間佐古将則、山田亨、森口和久、山崎俊紀、矢部泰弘、門阪好則

協力機関：JA紀北かわかみ、橋本市、かつらぎ町、九度山町、農業共済

課題名	地域特産野菜の振興
指導対象	高野山麓精進野菜生産者、くにぎ広場・農産物直売交流施設組合、出塔柏原営農研究会、新規就農者

1. 取組の背景・ねらい

高野山のふもとである伊都地域は、昔から地元野菜を高野山に奉納してきた歴史や伝統がある。高野山麓農産物産地化協議会では高野山麓精進野菜（23品目）の栽培基準を設け、減化学合成農薬及び減化学肥料による環境に優しい農産物の栽培に取り組んでいるが、生産者の拡大及び栽培技術の向上に取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 活動内容

1) 新規栽培者の確保

新規栽培希望者を対象に栽培講習会を開催

2) 栽培技術の向上

高野山麓精進野菜 23品目の栽培指針の更新

3) 消費者へのPR活動

高野山金剛峯寺等への高野山麓精進野菜の奉納、大阪市や橋本市での販売PR



栽培講習会

(2) 成果

高野山麓精進野菜の生産拡大

橋本市、JAと協力して、高野山麓精進野菜の生産拡大に取り組んだ。栽培指針の更新や栽培講習会、現地講習会の実施により、生産登録者数が増加した。意欲的な生産者と栽培面積の増加に伴い、栽培技術も向上しつつあり、栽培意欲の向上が図られた。

また、高野山金剛峯寺への奉納をはじめとして、販売PR活動、小学校での白ごまの種まき体験が新聞に掲載され、消費者へのPRにつながった。

3. 農家等のコメント（橋本市 A氏）

高野山麓精進野菜の栽培基準（化学肥料慣行5割減、化学農薬慣行3割減）で白ごま栽培に取り組んだところ、本年度は約50kg/10aの収量があり、すべてを高野山麓精進野菜として販売することができた。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
生産登録者(戸)	60	80	78	102	110
栽培面積(ha)	9.7	12.0	13.8	16.6	18.8

担当者：山田亨、山崎俊紀、矢部泰弘

協力機関：橋本市、JA紀北かわかみ、高野山麓農産物産地化協議会

課題名 選果場運営形態の改善と選果場施設の維持
 指導対象 J Aありだ宮原共撰組合（組合員 57 名）

1. 取組の背景・ねらい

有田地域のみかん産地においても担い手の減少と高齢化が進行しつつある。J Aありだ管内ではJ A直営以外にも共同出荷組織が選果場を運営している。これらの選果場の安定した運営・稼働を可能としていくため、後継者の育成と組合員の確保、組合員の負担とならない選果施設の整備、選果場運営を担うリーダーの育成、優良農地の確保が必要となっている。

2. 活動内容と成果

農業後継者を確保・育成するため、組合員とその家族等を対象とした研修会「みかん栽培講座」を開催（令和3年度：1回、4年度：8回、5年度：5回）、兼業農家の組合員や退職後に就農の組合員を含む10名が受講した。

選果施設の運営改善では、令和3年度に県単事業を活用しセンサーの改良を実施。その後も組合役員との意見交換を継続し、浮き皮や水腐れ果の選果データの活用が課題として抽出された。そこで、選果データを防除計画等にフィードバックすることで高品質化に取り組むこととなり、令和6年度以降に事業活用により選果システムを改善予定である。

農地流動化について令和3年度にアンケート調査を実施し、91%の組合員が「農地は現状維持したい」と回答した。また、毎年、全組合員を対象に農地流動化の啓発を行い組合員間において0.2haの農地集積（令和5年度）があった。



みかん栽培講座（せん定研修）(R5)



組合員への農地流動化研修(R4)

3. 農家等のコメント（有田市 N氏）

「みかん栽培講座」は女性の農業者や退職後本格的に農業を始めた人にとって参考になったと思う。農地の流動化は組合員と組合員外の農家との間では増えている。また、選果機の改修において補助事業の活用に引き続き協力をお願いしたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R3)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
研修会参加者 (人)	0	10	8	10	10
農地流動化面積 (ha)	0	1.0	0	0	0.2

担当者：古田貴裕、田端洋一、城村徳明、小山昌志
 協力機関：J Aありだ、有田市

課題名 新品種導入によるししとう産地の活性化
 指導対象 JA ありだ蔬菜部会シシトウ部門（30名）

1. 取組の背景・ねらい

有田川町金屋地区の中山間地域はししとうの栽培が盛んで県下第一の産地である。JAありだでは、県が育成した辛味果実の発生しない品種「ししわかまる」の試験栽培を令和2年度から始めたところ、これまでの栽培品種「葵ししとう」と同じ栽培管理法では収量、秀品率が劣るため、収量性を改善する必要がある。また、辛味果実の発生しないししとうは全国で初めての商品であり、認知度の向上を図るため市場や消費者等へのPRが必要であった。

2. 活動内容と成果

従来のししとうの露地トンネル栽培の整枝誘引法は放任に近く、収量性や秀品率が劣る。そこで、採光性が良く、主枝が下がらない誘引法としてトンネルの弓を利用して支柱を立て、主枝を吊り下げる誘引法を考案し、現地に導入するとともに農業試験場に試験研究を要望、整枝や肥培管理法について検討を行った。

吊り下げ整枝誘引を導入した生産者では作業姿勢が改善されるとともに、秀品率が76～88%に向上した。

また、令和3年産から変異株の発生がみられ、暖地園芸センターと協力して系統比較を実施し、有望な系統を選定した。

一方、「ししわかまる」の認知度を高めるため、TV、新聞等の活用や県食品流通課とJAが連携したPR活動を支援した。

有田川町では学校給食のメニューとして利用され、これを契機に金屋地区の鳥屋城小学校が「ししわかまる」を題材に「スクールパワーアップ事業」に取り組む等、地域特産としての認知が高まっている。また、東京銀座のカフェからは継続的に注文が入っている。産地規模が小さいため、まだまだ市場の認知度は低い、JAの積極的な販売促進等により、令和5年産の市場価格は「葵ししとう」の4割高となっている。



新誘引法の草姿



50g ミニパック

3. 農家等のコメント（有田川町 M氏）

新誘引法により秀品率の向上と収穫姿勢が改善された。肥培管理についても改善されてきた。単価も向上し、「ししわかまる」のみを生産する生産者が多くなった。

目標管理 (年度)	現状値 (R2年)	目標値 (R5年)	年度実績値		
			1年目 (R3年)	2年目 (R4年)	3年目 (R5年)
新技術導入のべ農家 (戸)	0	5	2	6	9
現地検討会 (回/年)	0	2	3	2	2

担当者：楠 茂樹、田端洋一、武内旭子

協力機関：JAありだ、農業試験場、農業試験場暖地園芸センター

課題名 多様な担い手の育成と就農支援体制の充実
指導対象 日高地方4Hクラブ連絡協議会 30名、新規就農者（定年帰農者を含む）

1. 取組の背景・ねらい

日高地域は農家子弟や新規参入による比較的若い新規就農者が多く、農業の基礎知識や販売・流通に関する知識を習得する機会が求められている。

また、女性は農業の担い手として重要な役割を果たしているが、社会的活躍の場は依然少なく、営農活動への参画を促す必要がある。

このため、若い農業後継者や新規参集者、女性農業者等を対象とした団体活動への参画を促すとともに、団体の活動強化や先輩農家からの技術継承について支援を行った。

2. 活動内容と成果

(1) 4Hクラブの活性化支援

クラブ員の交流を図るため、各種イベントの開催やプロジェクト活動の支援を行ったほか、農業技術、経営管理、地域課題等の解決方法を学ぶ場として、若手農業者を対象とした研修である「農トレ！ひだか」を開催した。

また、日高地方4Hクラブ連絡協議会の活動を未加入の若手農業者に広くPRし、新たに7名の新規加入につながった。

(2) 女性農業者グループの活性化支援

日高地方農業士会女性部会が実施する、京都府の食文化ミュージアム、農産物直売所などの視察研修を支援した。令和3、4年度はコロナ禍で活動を控えていたこともあり、他府県の食文化や直売所の品揃え・ポップの工夫などを学ぶとともに、会員の交流を深めることができた。

3. 農家等からの評価・コメント

(日高地方4Hクラブ連絡協議会 A氏)

コロナ禍も落ち着き、以前のようにクラブ員相互の親睦が深められる活動を行うことができた。昨年度に引き続き、今年度も「農トレ！ひだか」では、座学だけでなく、現場での研修が行われ、実際の営農活動に役立つものであった。また、農村青年交流会などでは、異業種の青年と交流を深められた上、プロジェクト活動を行うにあたってのヒントが多く見つかった。今後も引き続き支援をお願いしたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R3)	3年目 (R5)
新規4Hクラブ員数 (人)	0	7	0	3	7
オープンセミナー参加者 (のべ人数)	50	50	54	46	53

担当者：柏木 雄人、林 孝史、橋本 博史、森 博子、野畑 昭弘、勘代 博文、小坂 悠介
 協力機関：日高管内各市町

課題名 うすいえんどう短節間新品種の導入による省力化推進
 指導対象 J A紀州豆部会（印南町、みなべ町、日高川町、御坊市）849名

1. 取組の背景・ねらい

当地域における実えんどうの主力品種である「きしゅううすい」は、施設栽培では草丈が高くなることから、収穫や整枝等における作業性の改善が課題となっている。

そこで、節間が短く、草丈が低い有望品種「光丸うすい」の導入による省力化を目指し、展示ほの設置と現地適応性、種子安定供給の検討など、本品種の導入推進に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

(1) 導入推進への取組

栽培研修会を通じて品種特性を説明し、地域の生産者や関係機関と栽培特性の共有と導入推進を行った。主産地であるみなべ町、印南町、日高川町の実えんどう生産者12名が栽培に取り組んだ結果導入面積は60aとなった。



展示ほでの生育状況
 光丸うすいの方が25%程度草丈が低い

(2) 収量確保対策の推進

「光丸うすい」は晩生系統のため、栽培期間中の総収量では、同等に近い収量となるが、年内から3月中旬までの収量は7割程度となる。このため早期は種や追肥主体の肥培管理、高めの昼温管理による収穫期の前進化に取り組んだ結果、83%の収量を確保できたことから、これらの管理を基本技術としてまとめた「栽培の手引き」を作成した。

(3) 種子安定供給対策への取組

関係機関で協議を重ね、それぞれの役割分担を確認するとともに、供給体制の確立時期を令和8年春に設定し、協力して取り組むこととなった。

3. 農家等のコメント（みなべ町 M氏）

「きしゅううすい」よりも草丈が低いため、収穫作業のためのパート従業員には、「草丈が低く、収穫しやすい」と好評。収量よりも収穫作業等の省力化を優先する生産者には有望な品種であるので、収量増加のための栽培技術確立をお願いしたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
「光丸うすい」導入農家(ha)	0	1	0	0.5	0.6
収量性の確保 (「きしゅううすい」比)	68%	90%以上	58%	64%	83%

担当者：橋本博史、勘代博文、野畑昭弘、林孝史
 協力機関：J A紀州、暖地園芸センター、日高野菜花き技術者協議会

課題名 うんしゅうみかんの摘果作業の軽減による省力化と安定生産の推進
 指導対象 J A紀州みかん生産者（日高北部果樹部会等、約 80 名）

1. 取組の背景・ねらい

由良町は、「ゆら早生」を中心としたうんしゅうみかんの栽培が盛んな地域であるが、同町の園地の大半は急傾斜地にあり、管理作業の労力負担が非常に大きい。また、長年の着果負担やマルチング等により樹勢が低下傾向にあるため、その回復も課題である。そこで、冬季の植物成長調節剤の散布により、「ゆら早生」の着花量を適正化し、摘果作業の省力化並びに樹勢の回復につなげる技術の普及に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

【活動内容】

（1）植物成長調節剤を活用した摘果作業の省力化

冬季のジベレリン（2.5ppm）散布による着花量適正化技術を実証するため、5つの処理区について展示ほを設置し、果実総数、摘果時間、摘果量、摘果数を調査したところ、摘果作業の省力化には、ジベレリン＋スカッシュの散布が有効であった。

【処理区】①無処理区、②ジベレリン＋マシン油区、③ジベレリン＋スカッシュ区、
 ④ジベレリン＋マシン油＋尿素区、⑤ジベレリン単体区

（2）適正な着果量確保による収量と果実品質の安定化

散布による収量、果実品質および樹体生育への影響を確認するため、収量、糖度、酸度、樹冠容積を測定したところ、収量増加と樹冠の拡大にはジベレリン＋スカッシュの散布が有効であったが、糖度、酸度については、ジベレリンの散布による影響は見られなかった。

（3）年度別実績について

令和3年度、4年度については処理樹の着果量自体が少なかったため、処理による効果の判定ができなかった。

3. 農家等のコメント（由良町 N氏）

「ゆら早生」では着花過多の傾向が強いため、樹勢低下による収量減少や摘果にかかる労力負担に悩まされている人が多い。そのため、本技術を普及させることは、樹勢回復、労力削減ひいては、由良みかんを永続的に栽培していくことにつながると考える。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
本技術導入農家（戸数）	1	15	1	6	15
摘果時間の短縮（hr/10a）	33	23.1	—	—	22.6

担当者：柏木 雄人、林 孝史、橋本 博史、森 博子、野畑 昭弘、勘代 博文、小坂 悠介
 協力機関：J A紀州、住友化学（株）、由良町

課題名 花き産地の安定的な発展推進
 指導対象 J A 紀州花き部会、J A 紀州青年部、日高地方花き連合会

1. 取組の背景・ねらい

スターチスでは、需要期の出荷集中による価格低下が見られることから、経営安定を図るため複合経営が可能な花き有望品目の探索が望まれている。

そこで本年度は、省力的な栽培に注目しクラスペディアを選定、調査を行った。また、近年問題となっているてんぐ巢病の原因となるヒメフタテンヨコバイの発生調査、花きPR活動の一環として母の日参りや花育活動を支援した。

2. 活動内容と成果

(1) 複合品目の導入推進

クラスペディアについては、展示ほを設置し、栽培終了まで調査を継続中である。

関係機関で協議した結果、スターチスとの複合品目として現時点ではハイブリッドスターチスと宿根カスミソウが有望視されている。今後、J Aの生産部会や花き連合会活動を通じて結果をフィードバックし、これらの品目の導入を推進していく。

(2) スターチス安定生産対策

てんぐ巢病対策のために、ヒメフタテンヨコバイの捕獲調査と周辺雑草の保毒調査を実施。3年間の捕獲調査ではファイトプラズマ陽性は5/121匹、保毒調査では24個体中5個体での感染が認められ、感染経路が明らかになってきている。

令和2年の激発以降、防除と除草を指導したこともあり、発生は限定的で推移している。

(3) 花き消費PR活動支援

J A紀州が東京で実施する母の日参りPRイベントの計画策定、産地における事前準備を支援し、銀座料飲組合に参画する27店での実施につながった。

花育活動では、日高地方花き連合会と日高地方農業士会による、管内の小中学校30校への花束提供と5校での花束作り体験を支援した。また、管内5校の高校卒業生を対象とした花束プレゼント活動を支援した。

3. 農家等のコメント（御坊市 S氏）

スターチスのてんぐ巢病は発生が収まりつつあると感じている一方で、現在、一番問題に感じていることは赤葉症状である。次年度以降はその対策に力を入れてほしい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R3)	3年目 (R5)
複合経営品目の選定と収益性の検討 (品目数)	—	のべ 3品目	HB スターチス	HB スターチス 宿根カスミソウ	HB スターチス 宿根カスミソウ
てんぐ巢病発生ほ場割合※	100% (35ほ場)	40%以下	8.6%	5.7%	5.7%

※発生ほ場割合は、その年の発生ほ場数をR2発生ほ場数（35ほ場）で除して算出

担当者：小坂悠介、林孝史、橋本博史、野畑昭弘

協力機関：J A 紀州、農業試験場、暖地園芸センター、日高野菜花き技術者協議会

課題名 ミニトマトの栽培環境管理による高品質安定生産の技術確立
 指導対象 J A紀州みなべいなみミニトマト部会 95名

1. 取組の背景・ねらい

当地域の冬春ミニトマトでは、高糖度果実の生産が行われているが、栽培管理は生産者の経験と勘によるところが大きく、収量や品質において生産者間のバラツキが大きい。

そこで、高品質ミニトマト安定生産の指標となる「施設内環境管理モデル」を作成するため、栽培管理状況の把握と、施設内環境データの見える化に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

印南町のミニトマトほ場(3年間でのべ18ほ場)について、茎径・開花節位などの生育調査、収量・糖度・酸度の収穫調査、施設内の気温・湿度・CO₂濃度の環境調査を実施した。

調査結果は毎回園主へフィードバックを行い、栽培管理についての聞き取りや意見交換を行った。

また、関係者で検討会を開催し、調査結果を振り返り検討したところ、樹勢が強すぎると秀品率が低い傾向があり、樹勢と秀品率の関連が推察された。

しかしながら、高糖度果実生産での環境制御技術は知見が少なく、目標の管理モデルの作成には至らなかったが、茎が太くなってきたらかん水量を減らして樹勢を弱める、湿度が高まってきたら換気を行うなど、生育状況や測定値に基づく栽培管理の指標として活用していく。

また、生産部会活動を通じて調査結果の周知を行うことで気運醸成を図るとともに、補助事業を活用したモニタリング装置や環境制御機器の導入を推進した。



定期的な生育調査を実施

3. 農家等のコメント (印南町 S氏)

今作は暖冬の影響もあり、栽培管理が非常に難しい年であった。高温多雨環境では病害が非常に発生しやすく、糖度も上がりにくい。施設内の湿度管理は非常に大切であり、除湿や温度管理を行うために、施設内環境のモニタリングは非常に参考になる。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3年)	2年目 (R4年)	3年目 (R5年)
環境モニタリング装置導入面積 (ha)	2.7	4.1	3.0	3.5	3.8
施設内環境管理モデルの作成	—	1事例	データ収集 6ほ場	データ収集 8ほ場	データ収集 4ほ場

担当者：勘代 博文、林 孝史、橋本 博史、森 博子、野畑 昭弘、柏木 雄人、小坂 悠介
 協力機関：J A紀州、暖地園芸センター、日高野菜花き技術者協議会

課題名 水田を活用した施設・露地野菜花きの振興
指導対象 いちご生産者、JA 野菜関係部会、JA 花き部会、新規野菜花き生産者

1. 取組の背景・ねらい

当地域の野菜・花きは、いちごやミニトマト、トルコギキョウ等の施設栽培及び温暖な気象を活かしたレタスや豆類、ストック、ほおずき等の露地栽培が行われているが、近年栽培面積が減少していることから、高品質化や省力化の技術導入及び多品目栽培を推進し所得向上を図る。

2. 活動内容と成果

(1) スマート農業の推進

J A 紀南稲成いちご研究会の高設栽培施設において、炭酸ガス施用による施設内環境及び収量・品質（糖度）等を調査した結果、施設内の炭酸ガス濃度は外気と同程度の 400ppm を維持し、炭酸ガス無施用施設に比べ 12～2 月の収量が 2 割増、2 月の糖度が 1 度高くなった。

(2) 業務用野菜・花き産地振興

①業務用野菜における省力化機械の導入推進

レタスの包装機やえだまめの脱莢機等のほか、獣害防止ネット設置用支柱の打込機について、県単事業の活用と併せて推進し、4 戸が導入した。

②ストック育苗省力化実証試験の実施と現地検討会の開催

分枝系ストックのセルトレイ育苗を実証した結果、育苗床を使用する慣行栽培と比べ、八重鑑別がセルトレイ 1 穴あたり 1 本に間引く要領で実施でき、仮植作業が不要となることから、育苗から定植の作業時間は約 4 分の 1 となった。また、切り花品質・収量は同程度であった。

③ほおずきの省力・安定生産技術の実証試験の実施と現地検討会の開催

ほおずきの土壌病害対策として、実生から定植用の地下茎を養成する栽培方法を実証した結果、土壌病害の発生はなく、前作の地下茎を使用する慣行栽培と比べ、切り花品質は同程度であった。実証結果をもとに栽培指針を作成し、栽培研修会を開催した。（生産者 15 名出席）

④新規栽培者の確保と経営の安定化

就農希望者受入に関する取組について、7 月 31 日に白浜町農業振興協議会総会にて了承を得たことから、3 月 14 日に受入体制整備に向けた研修会を開催した。

3. 農家等のコメント（J A 紀南稲成いちご研究会会長 M 氏）

研究会員の中でも自動開閉装置や炭酸ガス施用機の導入等、環境制御の取組が増えている。今後も研修会等に参加し、施設内の環境制御による収量や品質の向上を実践したい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1 年目 (R3)	2 年目 (R4)	3 年目 (R5)
スマート農業実践戸数 (戸)	0	4	3	3	4
ストック省力化技術実施農家戸数 (戸)	0	3	1	3	3
ほおずき新栽培方法実施農家戸数 (戸)	0	5	3	5	6

担当者：谷 清次、及川彩加、日比勇磨、上山智史
 協力機関：J A 紀南、西牟婁農業プロジェクト協議会、農業試験場

課題名 山間部における農業の維持
 指導対象 川添緑茶研究会、本宮町茶生産者、管内山間部農家

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域の山間部に位置する茶産地では、高齢化や担い手の減少が深刻であり、管理不足による樹勢の低下、収量や品質の低下が問題となっていることから、茶の樹勢回復技術や共同作業を推進するとともに、経営安定に向け、新たな複合経営品目の栽培実証に取り組む。

また、春の山菜として安定した需要があるイタドリの活用を推進し、所得確保を図る。

2. 活動内容と成果

(1) 茶樹勢回復技術の推進

川添緑茶研究会の現地検討会において、中切り実施ほ場の樹勢回復状況を確認した。研究会全体の令和5年度の生葉収量（一番茶）は6.7tであり、令和2年度の115%となった。

(2) 茶共同作業の実践

会員同士による栽培管理の共同作業が定着し、栽培面積を維持できており、令和5年度には県単事業を活用し、刈込用のせん枝機を2台導入した。

(3) イタドリ栽培の推進

栽培希望者への優良苗販売に関する情報提供や栽培指導を実施し、栽培戸数は令和2年度の16戸から88戸に増加した。また、生活研究グループとの連携によりイタドリレシピを作成し、直売所等へ配布するとともに、令和5年度に開催された「都市農村交流セミナー」において、一般消費者にイタドリレシピの紹介や料理実習を実施した。

(4) 新たな作物の栽培技術の確立

茶の農閑期の作業が中心となる自然薯の栽培実証ほを設置した（2a、430本）。収穫物の品質調査において、400g以上で奇形のない上物率は64%であり、直売所3か所において、購入状況を把握しながら1本売り（2,500円/kg）、カット売り（3,000円/kg）を販売した。

種芋や資材の初期費用はかかるが、2年目以降は収益性が上がり複合品目として有望である。

3. 農家等のコメント（川添緑茶研究会 U氏）

中切りによる樹勢回復効果が表れている。製茶施設や機械の老朽化、担い手不足等課題は多いが、引き続き現地検討会や共同作業により、生産量と品質を維持し、産地を守っていきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
樹勢回復導入面積の拡大 (ha)	2.4	3.0	2.61	3.11	3.11
イタドリ栽培面積の拡大 (ha)	1.42	1.70	1.47	1.60	1.69

担当者：及川彩加、谷清次、上山智史
 協力機関：白浜町、JA紀南、西牟婁農業プロジェクト協議会

課題名 じゃばら・ゆずの安定生産対策
指導対象 北山村じゃばら生産協同組合、農事組合法人古座川ゆず平井の里、古座川果樹研究会

1. 取組の背景・ねらい

東牟婁地域では、生産規模は小さいものの地域ごとに特色のあるじゃばら・ゆず等の果樹栽培が行われるとともに、6次産業化に取り組むなど、地域の基幹品目となっている。

一方、生産者の高齢化や担い手の減少により、管理不足による隔年結果、獣害、幹腐病等病害虫が発生し、生産量の減少や品質の低下が問題となっている。

2. 活動内容と成果（令和3～5年度）

(1) じゃばらの新植・改植の推進

●新植意向調査 3回 ●新植及び新植後の管理指導 3回
 推進の結果、1ha 新植され、新植面積は延べ9ha となった。



じゃばら新植園

(2) じゃばら幹腐病に強い園地づくりの推進

●設置計画の設置検討会 3回 ●病斑進行調査 3回
 ●収量調査 3回

実証園を設置し、間伐と罹病部の削り取り、殺菌剤の定期散布を実施し、幹腐病防除対策を推進した。

(3) ゆずの樹形改造及び幹腐病対策の推進

●低樹高化推進 6回 ●幹腐病対策等検討会 2回
 ●せんだい講習会 2回

樹形改造(低樹高化)に新たに生産者4戸が取り組んだ。幹腐病対策では生産者4戸に指導を行い、防除技術を習得した。

3. 農家等のコメント（北山村 H氏）

指導いただいた幹腐病対策を実践したところ、間伐することでやや減収となったが作業性が向上した。新加工場が令和5年秋に完成したので、新植や補植が可能なスペースのある農地に、少しずつ新植や補植を行い、じゃばらを増産していきたい。また、来年度は主枝の更新による幹腐病対策に取り組んでいきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
じゃばら新植面積 (ha)	8	9	9	9	9
じゃばら収量 (t)	116	120	98	110	110

担当者：岩橋良典、坂井宏好、村畑恵一

協力機関：北山村じゃばら生産協同組合、農事組合法人古座川ゆず平井の里、古座川果樹研究会

課題名 地域の特性をいかした野菜の産地育成強化
 指導対象 くろしお熊野やさいグループ等

1. 取組の背景・ねらい

管内では、地元市場を核とした野菜ミニ産地育成の取組が行われており、なす、とうもろこし等の野菜13品目が「くろしお熊野やさい」として栽培・出荷されている。しかし、高齢化等により栽培が減少傾向にあり、産地の維持が課題となっている。産地を維持・発展させるために、先輩農業者が有する農業技術を着実に次世代へ継承するための支援や、耕作放棄地解消に向けた露地野菜品目の育成強化及び省力化が必要となっている。

2. 活動内容と成果（令和3～5年度）

(1) 新規栽培者の確保、栽培推進

- 推進計画等の検討 10回
- 秋冬野菜の栽培推進 8回
- 春夏野菜の栽培推進 3回
- 食育、地産地消の推進 22回

上記活動により、なすとたかなを主に露地野菜に取り組む新規栽培者が5名増えた。また、なすやとうもろこし等の露地野菜栽培に取り組む次世代人材*が5名育成できた。



推進会議（推進計画の検討）

*次世代人材：30～40歳代で新規栽培者を指導可能な農業者（青年農業者・地域農業者）

(2) 栽培技術及び農業経営の指導

- 栽培技術の向上 25回
- 卓越した農業技術の次世代への伝承 5回
- 「グリーンな栽培体系」への転換推進 3回

なす等の現地研修会やあぶらな科野菜根こぶ病対策研修等を開催し、29名が受講した。

「匠の技 伝道師」事業では、優れたたかな栽培技術を有する1名が「匠の技 伝道師」として認定され、継承希望者5名とのマッチングを行った。また、「グリーンな栽培体系」への転換推進では、生産者4名が0.9haで生分解性マルチの導入に取り組んでいる。

3. 農家等のコメント（那智勝浦町 M氏）

同世代や先輩、後輩と積極的に検討会や研修会に参加し、情報収集やいろいろな栽培方法を試すなど試行錯誤しながら所得を向上してきた。昨年からはとうもろこしでポリマルチから生分解性マルチの導入によるはぎ取り作業等の省力化に取り組んでいる。地域の休耕田を少しでも減らすよう先頭に立って実行し、地域全体が元気になる取組を行っていきたい。

目標管理 (年度)	現状値 (R2)	目標値 (R5)	年度実績値		
			1年目 (R3)	2年目 (R4)	3年目 (R5)
次世代人材の育成 (人)	0	5	2	3	5
技術経営能力習得者 (人)	0	30	10	21	29

担当者：坂井宏好、岩橋良典、村畑恵一

協力機関：JAみくまの、新宮公設市場、新宮周辺地場産青果物対策協議会

Ⅲ 参考資料

- ・重点プロジェクト 実績概要
- ・令和5年度協同農業普及事業 関係職員名簿

次世代につながる下津みかん産地活性化プロジェクト

指導対象：★下津町農業士会、海南市4Hクラブ連絡協議会、JAながみかね下津柑橘部会、下津町農業研究青年同志会

R5年度取組経過

テーマ	目標 (R5)	実績 (R5)
新規就農者の確保及びサポート体制強化	○新規就農者数の確保及び定着率 5人/年、100% (過去3年平均) 2.6人/年、100%	○新規就農者数の確保及び定着率 2人(R5下津管内) 定着率 91%(R3に1名離農) 10名(3年間) 3.3人/年
新品種「植美」の導入	○「植美」栽培面積、戸数 (R2) 5ha、55戸 0ha、0戸	○「植美」栽培面積、戸数 4.5ha、60戸(累計)
省力化施設及び機械の導入推進	○省力化施設等導入面積 (R2) 園内道: 24ha モルセル: 950ha スマート農機: 5台 園内道: 11ha モルセル: 900ha スマート農機: 10台	○省力化施設等導入面積(累計) 園内道: 12.1ha モルセル: 940.7ha スマート農機: 86台 (累計: 電動トラクター 76台 アシストーツ 2台 天井クレーン 8台)
守るべき農地の明確化と担い手への農地流動化	○農地中間管理事業による担い手への農地流動化 (過去3年平均) 5ha/年 2.8ha/年	○農地中間管理事業による担い手への農地流動化 18.6ha/3年間(6.2ha/年)

将来ビジョン【5年後(R7)】

- ★新規就農者数の確保及び定着率
10人/年、100%
- ★「植美」栽培面積、戸数
20ha、190戸
- ★省力化施設等導入面積
園内道: 50ha
モルセル: 980ha
スマート農機: 10台
- ★農地中間管理事業による担い手への農地流動化
10ha/年

3年間(R3~5)の成果

- ・「新規就農者」の確保に向けて相談活動、受入体制の整備に向けた取り組みを行った。令和6年4月の新規就農者産地受入協議会が設立が決定。また4Hクラブ活動と連携し、就農希望者と若手農家の交流を促進するなど、就農前からの支援も行うことができる。
- ・新品種「植美」が有望品種であることを確認。現場でのデータがとれ、導入を進めてきた結果、栽培面積は4.5haになった。
- ・「省力化」のために補助事業を活用しながら、3年間で園内道1.1ha、モルセル40.7haが導入された。またスマート農機は86台が導入された。
- ・4地区の守るべき農地マップを作成するなどの活動が、農地流動化につながった。

今後の取組方向

- ・新規就農者産地受入協議会が設立したことで、「新規就農者」を受け入れるための体制づくりが整った。今後、協議会活動を通して相談者の就農前からの支援を行い、就農、定着につながる活動を行う。
- ・匠の技 伝道師による研修会の継続実施等により、新規就農者の確保や栽培技術力の向上を図る。
- ・「植美」の安定した品質について研修会等を通じて農業者に幅広く周知する。また新たな品種「あおさん」が登場したことから、産地で検討しながら既存品種の更新を計画的に進めていく。
- ・「省力化」施設の優良整備事例や比較的高いスマート農機の情報を研修会等を通じて農業者へ提供し、補助事業を活用した導入を推進する。新たにスマート農業に認定された製品の有用性も確認していく。
- ・引き続きIAが開催するイベント等において農地相談会を定期的に開催することにより担い手への農地流動化を推進する。

もも産地の生産力強化と病害虫対策

那賀振興局
重点プロジェクト

指導対象：★JA紀の里桃部会、★あら川の桃振興協議会、★紀ノ川農協桃部会

R5年度の取組経過

テーマ

- ・気象変動に応じた「さくひめ」導入
- ・黄肉も「つきあかり」の生産拡大
- ・園地の若返り推進
- ・クビアカツヤカミキリ、重要病害の防除体系確立、普及

目標 (R5)

- 「さくひめ」導入面積 5ha
大玉生産現場ほ場の設置 1か所
- 「つきあかり」導入推進 10ha
- 改植本数 500本／年
- 栽培暦の見直し 3回
- 巡回調査 巡回調査
- せん孔細菌病類似症状判別マニュアルの作成

目標を達成するための普及活動

- ・新技術実証展示
- ・果実品質調査
- ・果実品質調査
- ・果実袋の現地試験
- ・クビアカツヤカミキリ対策と併せた改植啓発
- ・栽培暦の見直し
- ・防除啓発、巡回・悉皆調査
- ・せん孔細菌病類似症状の判別調査

実績 (R5)

- ・「さくひめ」導入面積 1.1ha (増減なし)
苗木注文数 42本
- ・「つきあかり」導入面積 8.0ha (増減なし)
苗木注文数 73本
- ・改植本数 3,853本／年
- ・クビアカ防除対策
成虫に対する一斉防除 3回
巡回調査 2回
クビアカツヤカミキリ被害樹発見に伴う
悉皆調査 6回

将来ビジョン【5年後(R7)】

- 樹体の若返りと優良品種導入によるもも産地の生産力向上
- 病害虫対策の徹底による安定生産の実現
- 「さくひめ」導入面積拡大 8.0ha
栽培面積
- 「つきあかり」面積拡大 20ha
栽培面積
- 園地若返りによる生産量確保 1,800t/年
- 病害虫の被害減による品質向上と安定生産

3年間 (R3～5) の成果

【気象変動に応じた「さくひめ」の導入】

- R3,4年は高接ぎ樹に比べ苗木からの樹では小玉傾向であったが、R5年度は大玉傾向であった。
- 高接ぎモデル園を1園設置した。

【黄肉も「つきあかり」の生産拡大】

- 苗木よりも高接ぎ樹の方が早期大玉果が見込めるので、中間台を挟んだ苗による早期大玉果生産を検討していくこととなった。

- 「つきあかり」に適した果実袋の試作検討を行った結果、収穫適期は果実着色ではなく、果実硬度を手で触って判断すると言ったことがわかったため、薄い生地の果実袋で語を進めることとなった。

今後の取組方向

- 「さくひめ」「つきあかり」とともに、高接ぎにより早期大玉果が見込めるので、その実証試験をかき・もも研究所とともに行う。
- 「さくひめ」はJA紀の里として推進は難しいことから、「さくひめ」に興味を持つ個人出荷者や直売所を持つ農家に対して推進していく。
- 「つきあかり」は収穫適期を把握しやすい果実袋の試作・検討を重ね、産地をサポートしていく。
- クビアカツヤカミキリ対策として、関係機関との連携を密にし、早期発見・早期防除を徹底するとともに、試験研究機関との連携により対策技術の早期確立に取り組む。

【園地の若返り推進】

- クビアカツヤカミキリは幼木を食害しにくい傾向にあるので、クビアカツヤカミキリ対策を兼ねて老木の改植を推進した。
3か年の改植本数 6,751本 (約33.8ha分)

【クビアカツヤカミキリ、重要病害の防除体系確立・普及】

- 成虫に対する防除対策として、7～8月の一斉防除をJA紀の里の防除歴に採用すると共に、一斉防除にかかる農薬代補助事業の運営をサポートした。
- 家庭菜園等に植栽されているバラ科果樹に対する防除啓発手段として、紀の川市・岩出市の全戸を対象に防除啓発チラシを配布した。非農家が連絡しやすく、写真も送信できるようLINEを活用した。
- 通報に対する迅速な対応や悉皆調査による早期発見、早期防除を徹底することにより、被害の加速度は抑制することができた。

新品種導入と担い手の育成によるかき産地の活性化

指導対象：★「紀州てまり」登録生産者、★柿輸出農家、★新規就農者、農業士、生活研究・加工グループ

令和5年度の取組経過			
テーマ	目標 (R5)	目標を達成するための普及活動	実績 (R5)
①「紀州てまり」等の導入推進	「紀州てまり」導入農家 700戸 (R2 627戸) 「紀州てまり」等栽培面積 200ha (118ha)	<ul style="list-style-type: none"> 実証ほけつ所設置 生育・肥大・収穫調査 調査テーマ等を用いて栽培研修会 (8月) 出荷・販売方法検討会 (8月) 出荷目標会 (10月) 販売実績検討会 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「紀州てまり」等栽培面積 250ha かき栽培面積の15% (R2推計 7%)
②輸出による販路確保	輸出货量 170t (R元 159t)	<ul style="list-style-type: none"> 船舶輸送中の果実の軟化が課題となり、R5の米国向き輸出は中止 JAと農家の適正使用、検査対策に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 「紀州てまり」等栽培面積 183.3ha 輸出货量 203.5t うち米国向き輸出货量 0t
③新規就農者の育成と定着促進及び技術伝承	新規就農者 15名/年 匠の技術伝承 継承者マッチング5名	<ul style="list-style-type: none"> 巡回指導の実施 16名 農業技術講習会 (果樹) の開催 5回 21名参加 トレーニングファームとの連携 新規就農者研修会 3回 (8、12、1月) 12名参加 「匠の技 伝道師」による技術継承研修会の開催 (1月) 継承希望者 7名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者 10名 (2月末現在) 匠の技術伝承 7名 〔富有柿の高糖度・大玉 完熟柿の生産技術〕
④かきの消費拡大	消費推進 1,000人/年	<ul style="list-style-type: none"> 消費拡大活動 体験学習 (茨拔き、吊し柿、10～11月) 伊都管内及び和歌山市、守口市、和泉市小学校 かき料理教室 (11月) 一般消費者へのPR 道の駅等でレシピ集配布 3,000部 	<ul style="list-style-type: none"> 体験学習 1,049名 料理教室 42名 計 1,091名

将来ビジョン【5年後(R7)】

- 「紀州てまり」等栽培面積 250ha
- かき栽培面積の15% (R2推計 7%)
- 品種構成の是正によるかき産地の活性化
- かきの販路拡大による国内流通
- 新規就農者の育成確保
- 新規就農者の受入体制の整備
- 新規就農者の育成と定着促進等によるかき産地の活性化
- 柿の消費拡大

3年間 (令和3年～5年度) の取組成果

- 紀州てまりは、生産農家669戸、栽培面積33.3haに増加した (令和6年1月末時点)。紀州てまりを含む極早生等栽培面積は183.3haまで増加した。
- かきの輸出は、香港を中心にタイやシンガポールなどアジア向きに拡大し、令和5年度の輸出货量は203.5tまで増加した。
- JATトレーニングファームと連携した研修会を開催し、新規就農者が述べ18名受講した。「匠の技 伝道師」による研修会を開催し、延べ32人に技術の伝承が図られた。
- かきの体験学習及び料理教室を述べ3,090人に行うことにより、消費拡大及び柿の歴史や栽培への理解増進につながった。

今後の取組方向

- 紀州てまりは改植と高接ぎによる産地化の推進と苗木・結実管理を研究し、秀品率の向上対策に取り組む。
- 極早生 (中谷早生) 等有望品種の導入推進に取り組む。
- かき輸出の取組支援として、相手国に対応した産地生産体制の構築を支援する。
- 関係機関と連携した新規就農者の育成支援、優れた栽培技術の伝承に取り組む。
- かきの体験学習や消費拡大活動に取り組む、小学生や消費者等の産地への理解を深め、消費拡大につなげる。

有田みかん産地 多様化する就農形態に対応した新規就農者の確保対策

有田振興局
重点プロジェクト

指導対象：★新規就農者、★就農希望者、4Hクラブ員、農業士会

R5年度の取組経過

テーマ

◎産地受入体制の強化

- 産地受入モデルの構築
- 多様な就農形態による就農者の確保

目標 (R5)

- 受入体制の整備
各市町に就農希望者が研修できる協議会の設立 (R3:有田川町、R4:広川町設立)
- 第三者継承による就農 3名 (R3.4:各1名)
- 雇用就農等からの独立就農 3名 (R3:2名)
- 新規就農事例PR
農林水産省HP、市町広報

目標を達成するための普及活動

- 有田川町及び広川町協議会の運営支援 (研修生の希望に添った研修計画の作成、受入農家の確保及び研修生とのマッチング等)
- 他市町での協議会設立支援 (先進農家選定、就農モデルプラン作成)
- 雇用就農からの独立自営希望者や第三者継承希望者へ、就農相談等による支援 (栽培技術指導、制度資金各種施策活用等)
- 事例PRによる就農促進活動として、農林水産省HPに掲載するため、独立自営就農者に聞き取り

実績 (R5)

- 受入体制の整備
・有田川町農業後継者受入協議会 受入農家15→19戸
・有田市農業後継者育成協議会の設立 受入農家3戸
- 第三者継承による就農 3名にに対し支援 1名が第三者継承
- 雇用就農等からの独立就農 0名
- 新規就農事例PR
農林水産省HPへ掲載予定 1名

◎新規就農者への積極的支援

- 早期独立経営への支援
- 経営拡大への誘導、儲ける農家の育成

- 認定新規就農者 15名/年 (R3:12名、R4:18名)
- 1.2ha以上を独立経営する新規就農者の育成 5戸 (R3.4:各1名)
- 優れた技術を継承する農業者 5名

- 接点のなかった新規就農者を中心にリスト化。栽培技術・経営指導 (のべ リスト内129名、リスト外329名)
- 「匠の技 伝道師」等を講師にアグリビギナー農業基礎技術研修会 (4回/年) のべ48人
- 関係機関と資金相談会を開催 (参加者2名)
- 優れた技術を有する農業者から普及指導員が隔年結果是正技術を習得し、新規就農者2名へ指導

将来ビジョン【5年後(R7)】

- ★新規就農者の安定確保 50名以上/年
- ★新規就農者の定着 100%
- ★次代の地域リーダーの確保 (農業士203名の維持)
- ★一経営体の大規模化
- ★優良農地の荒廃防止、流動化
- 産地の永続的な維持・発展

3年間 (R3～5年度) の成果

- 産地受入モデルの構築
- ・有田川町、広川町、有田市の順で農業後継者受入協議会を設立。
- ・有田川町農業後継者受入協議会の運営支援により、これまで6名が研修し、うち2名が独立自営就農。
- 多様な就農形態による就農者の確保
- ・第三者継承による独立自営就農を3名が開始。
- 早期独立経営への支援
- ・49名の認定新規就農者を確保。
- 経営拡大への誘導、儲ける農家の育成
- ・接点のなかった新規就農者を中心に92名をリスト化し、のべ196件の相談・指導 (＋リスト外425件)。
- ・資金相談会をR4、5に開催。5名が資金を借り入れ。
- ・1.2ha以上を独立経営する新規就農者を2戸育成。
- ・「優れた技術を有する農業者」から普及指導員が隔年結果是正技術を習得し、2名の新規就農者へ指導。

今後の取組方向

- 受入体制の構築・強化
- ・受入協議会の運営支援と新規協議会 (湯浅町) の立ち上げ
- 新規就農者確保
- ・管内市町合同の就農相談会を開催
- ・個別相談の継続
- 新規就農者の育成
- ・個別相談の継続
- ・アグリビギナー等による栽培・経営研修会の開催
- ・主に県外新規参入者の定着を目指した交流会の開催

日高振興局
重点プロジェクト

うめ産地の競争力強化と労働力確保対策

指導対象：★JA紀州梅部会、日高地方クビアカヤカミキリ連絡会議、みなべ町労働力対策協議会(みなべ町農業振興協議会)

R5年度の取組経過				
テーマ	目標(R5)	目標を達成するための普及活動	実績(R5)	将来ビジョン【5年後(R7)】
<p>○うめ産地の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品种「星高」「星秀」の導入 ・青梅の生産拡大 ・「露苗」の生産振興 ・新害虫の侵入警戒 	<p>・「星高」「星秀」の導入 栽培面積 0ha(R2)→5ha 導入農家 0戸(R2)→75戸</p> <p>・低樹高化+摘心処理 栽培面積 0.1ha(R2)→5ha 実証圃反収 1,620kg(R2)→1,800kg</p> <p>・「露苗」の振興 栽培面積 7ha(R2)→12ha 出荷量 7.5t(R2)→20t</p> <p>・クビアカヤカミキリ対策 うめ樹被害 0本(R2)→0本</p> <p>・モモヒメヨコバイ対策 被害面積 0ha(R2)→0ha 防除面積 0ha(R2)→125ha (R2被害面積250ha(推定)の50%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高接ぎ栽培試験による耐病性(黒星病)の検討 1か所 ●実証展示ほの設置 1か所 ●低樹高化+摘心処理展示ほの設置 1か所 ●生産者への技術導入 研修会の開催 4回 ●着果安定のための新規受粉用品種の検討 実証展示ほの設置 1か所 ●クビアカヤカミキリ(R5年5月発生以降の活動) <ul style="list-style-type: none"> ・管内巡回調査 延べ12回、961箇所 ・サクラ植栽地巡回調査 管内全域 85箇所 2回 ・うめ樹発生状況調査 管内 121園 3回 ・啓発チラシ配布(管内梅農家+管内全世帯) 4万枚 ・クビアカヤカミキリに関する研修(生産者90名参加) ●モモヒメヨコバイ防除啓発 農業士(52名)への個別啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・「星高」「星秀」 栽培面積10ha 導入農家150戸 ・低樹高化+摘心処理 面積 10ha 反収 2,000kg ・「露苗」栽培面積 25ha 出荷量 50t ・クビアカヤカミキリ 梅樹被害 0本 ・モモヒメヨコバイ 被害面積 0ha ・労働力確保者数 100人 	<p>将来ビジョン【5年後(R7)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「星高」「星秀」 栽培面積10ha 導入農家150戸 ・低樹高化+摘心処理 面積 10ha 反収 2,000kg ・「露苗」栽培面積 25ha 出荷量 50t ・クビアカヤカミキリ 梅樹被害 0本 ・モモヒメヨコバイ 被害面積 0ha ・労働力確保者数 100人
<p>○労働力確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な労働力確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な取り組みによる労働力確保 70人 	<ul style="list-style-type: none"> ●援農者技術向上研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・援農者(収穫時) 76人 (せん定時) 5人 	

3年間(R3～R5年度)の成果

- ・新品种の高接ぎ栽培試験による黒星病耐病性の検討では、対照の「南高」発病果率5.4%に対し「星高」「星秀」ともに果実に発病は見られなかった。
- ・低樹高化+摘心処理実証では、3.315kg/10aの収量確保が実証された。R5年度末時点での現地の技術導入面積は1.3となった。
- ・新害虫侵入警戒対策では、クビアカヤカミキリの調査(延べ6回、675地点)をR3、R4年度に実施し、被害樹は確認されなかった。また啓発チラシの配布や広報紙への掲載、マスコミの活用により啓発活動を行った。
- R5年5月に住民からの通報により、初めて被害樹が御坊市で確認され、現在まで管内3市町で被害が確認されている。発生後は啓発活動を継続するとともに、研修会の開催や発生園地での伐採+抜根又は根覆い処理、ネット被覆等を指導した。
- モモヒメヨコバイ対策として、防除薬剤が登録されR4年度から防除啓発チラシを作成し、収穫後防除の啓発を行った。当害虫は年間複数回発生するため、被害面積は拡大傾向である。
- 多様な労働力確保対策では、民間企業と連携し援農者への技術指導を行った。受入農家により援農者宿泊施設が確保されたことから、R5年度では、援農者計81人を受け入れることができた。

今後の取組方向

- ・「星高」「星秀」の現地実証ほでは黒星病の発生がなく、耐病性が確認できた。「南高」と同時に収穫できる授粉樹としての需要があり、今後も栽培面積の拡大を図る。
- ・低樹高化+摘心処理研修会を継続して開催し、地域への普及及び青梅生産の拡大につなげる。
- ・「露苗」の安定供給を図るため、開花期がマッチする受粉用品種の検討を行うとともに、JA紀州と連携して安定生産の実現に取り組む。
- ・クビアカヤカミキリ拡大防止のため、発生地点を中心とした巡回調査と啓発・研修の継続により早期発見に向けた意識を醸成とする。また、被害樹処理マニュアルの作成及び研修により被害樹処理技術の普及を図る。
- ・モモヒメヨコバイは、引き続き収穫後防除実施を啓発する。
- ・労働力確保に向けた受入体制の整備や雇用者への意識啓発等に取り組みむみなべ町農業振興協議会の活動を支援する。

持続的なうめ産地の発展

西牟婁振興局
重点プロジェクト

指導対象：★JA紀南梅部会、新規就農者

R5年度までの取組経過

生産安定

「南高」の摘心栽培、低樹高栽培推進
自家和合性新品種「星秀」の導入推進

R5年度目標値

・摘心栽培導入面積 R2: 2ha → R5: 12ha
・「南高」摘心+低樹高栽培導入面積 R2: 0a → R5: 50a
・「星秀」導入面積 R2: 0ha → R5: 3ha

農家負担軽減

農作業受託組織の育成と受委託調整機能の整備

・農作業受託組織数 R2: 3組織 → R5: 10組織
・作業受委託の調整機能を一元的に整備 R2: 0か所 → R5: 1か所

担い手育成

産地提案型の新規就農者受入体制の整備、県事業の推進

・管内新規就農者(主要部門が果樹)の確保 R2: 12名/年 → R5: 18名/年
・新規就農者受入組織設立 R2: 1組織 → R5: 2組織

目標を達成するための普及活動

・電動バリカンによる摘心講習会を6か所で実施
・摘心樹のせん定講習会を4か所で実施
・摘心実証園を3か所、摘心+カットバック実証ほを2か所設置
・「星秀」高接ぎ試験ほ12か所を設置し、地帯別の開花状況調査により、「南高」開花期との重なり程度を確認

R5年度までの成果

・摘心栽培導入面積 10ha
・「南高」摘心+低樹高栽培導入面積 30a
・「星秀」導入面積 7.2ha
・各地帯別の「星秀」開花期が「南高」と重なることを確認

・農作業受託組織数 9組織
・作業受委託の調整機能整備

・管内新規就農者(主要部門が果樹)の確保 27名/3か年
・新規就農者受入組織 2組織

将来ビジョン(5年後)

・「南高」R5～R7の平均反収 1,200kg/10a(現状※)
↓
1,400kg/10a
(※)農林水産統計の県反収、直近5か年のうち最高、最低を除く3か年平均。

・梅栽培農家数 現状 目標(R7) 2,337戸 → 2,300戸

・新規就農者(主要部門が果樹)の確保 12名/年(現状※)
↓
18名/年
(※)H29-R1 3か年平均

3年間(R3～5年度)の成果

・省力的な摘心処理方法や摘心樹と通常のせん定方法の違いについて、3地域で設置した実証園にて講習を重ねた結果、導入面積が10haに増加した。
・収穫等の管理作業の省力化に向け、樹高を下げるカットバック整枝が目ざされ、摘心処理と併せた講習会を2地域で実施し、導入面積が30aとなった。
・県育成新品種「星秀」は生産者から受粉樹として関心が高く、海岸部から中山間部までの各地帯において「星秀」の開花期調査を行ったところ、「南高」と概ね一致することから導入品種として有望であることを確認した。
・せん定等の農作業請負組織の現状と課題等を把握するため、9組織から聞き取り調査を行い、関係機関と共有することができた。
・紀州田辺新規就農者育成協議会の取組をモデルにして、上富田町農業振興協議会において就農希望者の受入体制が整備された。

今後の取組方向

・「南高」の摘心処理および低樹高化の有効性について、研修会等で継続的に周知するとともに、実証園を活用して更なる普及推進を図る。
・安定生産に向け「星秀」の導入を推進する。
・耕作放棄を未然に防ぐため、農作業受託を含めた地域単位での営農体制づくりの検討を進める。
・新規就農者受入協議会の取組をより活性化するため、就農モデルプラン充実のための支援を引き続き行う。

半世紀を迎えた“くろしお莓”産地の体力強化

東牟婁振興局
重点プロジェクト

指導対象：★くろしお莓生産販売組合

R5年度の取組経過		将来ビジョン【5年後(R7)】	
テーマ	目標(R5)	目標を達成するための普及活動	実績(R5)
新規栽培者の確保・育成	新規栽培者 5名 栽培面積 1.5ha (R2:1.2ha)	1) 農業技術習得研修の検討会 10回 2) Uターン就農相談フェア出展 3回 相談者数 延べ5名 3) 産地面談会 1回 新規就農希望者 1名 4) 新規就農希望者個別相談 2名(相談回数 計13回)	・いちご栽培面積 1.7ha ・平均収量(10a) 4.0t ・予冷庫の導入 全戸導入 ・加工品の商品化 2品
経営の安定化	平均収量 3.8t/10a (R2:3.4t/10a) 予冷庫の導入 12戸(R2:7戸) 加工品商品化 1品(R2:0品)	1) 高品質多収栽培技術研修(適期防除・天敵利用の推進) 4回 延べ56名 新規栽培(就農)者個別指導の実施 47回(5名) 2) 予冷庫の導入推進 個別相談 2件 3) 新たな加工品開発の検討	・耐風性ハウス面積 1.0ha ・高設栽培施設面積 1.0ha
自然災害による経営リスクの軽減	耐風性ハウス導入 0.8ha(R2:0.5ha) 高設栽培施設導入 0.8ha(R2:0.5ha)	1) 耐風性ハウス及び高設栽培施設の導入推進 耐風性ハウス導入 個別相談 0件 高設栽培施設導入 個別相談 1件	

3年間(R3～5年度)の成果

《新規栽培者の確保・育成》
 ・那智勝浦町2名、新宮市1名が新たにいちご栽培をはじめた
 ・JAのトレーニンングファームで農業次世代人材投資事業(準備型)を利用して3名が研修を受け就農した。
 ・イチゴ新規就農支援プログラムを活用した産地面談会の実施

《経営の安定化》
 ・イチゴセミナーや個別栽培指導により、栽培技術が向上し、平均収量の増加につながった(3か年平均収量3.9t/10a)。
 ・ハダニの天敵利用は生産者の7割で導入。成そ振対策の底面 給水育苗是那智勝浦町3戸、新宮市1戸が新たに導入
 ・予冷庫は4戸が導入し、生産者の8割が導入済み

《自然災害による経営リスクの軽減》
 ・県補助事業を活用し、耐風性ハウスは2戸0.09ha、高設栽培施設は2戸0.15haで導入

今後の取組方向

《新規栽培者の確保・育成》
 ・就農相談会の実施
 (県就農相談フェアへの出展、産地面談会の実施)
 ・就農相談による新規栽培者の定着支援
 ・現地指導・研修会等による新規就農者の育成

《経営の安定化》
 ・栽培管理及び品質向上対策の推進

《新たな加工グループの育成》
 ・加工品開発の検討、商品化

スマート農業導入体制支援整備

経営支援課
重点プロジェクト

指導対象：★スマート農業実践塾生、農業士、4Hクラブ員

R5年度取組経過		将来ビジョン【5年後(R7)】	
テーマ	目標(R5)	実績(R5)	
<ul style="list-style-type: none"> 環境管理テンプレートの作成と活用 スマート農業実践農家の育成①施設環境の見える化推進 スマート農業実践農家の育成②スマート農機の導入 普及指導員の資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理指標となるテンプレートの導入 R2:0品目 → R5:2品目 モニタリング装置導入農家 R2:33戸 → R5:60戸 スマート農機導入農家 R2:17戸 → R5:50戸 スマート農業技術研修会受講の普及職員 各年度15名 	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理指標となるテンプレートの作成 0品目 ※R6に2品目作成予定 モニタリング装置導入農家 70戸 スマート農機導入農家 97戸 スマート農業技術研修会受講の普及職員 18名 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業実践農家の育成による、生産性、収益性の高い農業の実現 テンプレートの普及(複合環境制御装置導入農家の80%以上) モニタリング装置導入・活用農家 100名 スマート農機導入・活用農家 100名 スマート農業の相談対応ができる普及指導員 25名
目標を達成するための普及活動	<ul style="list-style-type: none"> いちご(那賀)とミニトマト(日高)で調査ほ場を設置 施設内環境データの推移や生育、収量、果実品質を調査し、収集したデータをテンプレート作成に活用 施設内環境データをグラフ化し生産者へモニタリングに基づいた栽培技術を指導(随時) スマート農業実践塾(施設園芸)基礎講座(5回・39名)、実践講座(5回・8名)を実施 塾生にモニタリングに基づいた栽培技術を指導(随時) スマート農機実演会を実施(6回 延べ171名) リモコン草刈機、アシストスーツ、農業用無人車、ドローン等わかやまスマート農業フェア(和歌山市・田辺市)を7月に実施 出展メーカー延べ44社、来場者 延べ335名 指導者を対象とした環境制御技術研修会を7月に実施 スマート農業実践塾への参加(基礎講座5回、実践講座5回)普及職員 15名が参加 農水省主催のスマート農業技術研修に普及指導員を派遣(3名) 		

3年間(R3～5)の成果

- いちご(那賀)とミニトマト(日高)で調査ほを設置し、振興局や試験研究機関、JAとともに環境管理指標となるテンプレートを作成するためのデータ収集とそれを活用した栽培技術指導に取り組んだ。R6に2品目(いちご・ミニトマト)でテンプレートでテンプレートを作成予定。
- 生産者を対象に、スマート農業実践塾や実演会を実施した。施設園芸ではデータと植物生理に基づいた環境制御技術の習得を図り、果樹ではスマート農機の実演により、新技術の情報提供を行い、現場導入に向けた気運を高めた。
- 結果、モニタリング装置の導入農家はR2から37戸増の70戸、リモコン草刈機やアシストスーツ等のスマート農機の導入はR2から80戸増の97戸に増加した。
- 指導者を対象とした環境制御技術研修会、スマート農業実践塾、農水産省主催のスマート農業技術研修への普及職員の参加や、技術情報の提供・共有により、スマート農業の相談対応ができる普及指導員の育成を図った(延べ51名)。

今後の取組方向

- 引き続き、スマート農業実践塾や実演会を通じて、生産者へスマート農業の理解促進と意識の醸成を図る。
- いちご、ミニトマトでは、R6作成予定のテンプレートに基づいた環境制御を実践し、生産性や収益性を高める。また、データ収集等により他品目への拡大に取り組む。
- 果樹は、機器に合わせた樹形管理や圃地整備が必要であるため、改植と合わせた推進等個々の経営に即したスマート農機を提案していく。また、スマート農機は、日々開発が進んでおり、常に新しい情報の入手に努め生産者へ情報提供していく。
- 相談窓口となる普及指導員のスキルアップを図り、地域農業や経営にマッチしたスマート農業技術の提案ができる人材の育成を図る。

令和5年度 協同農業普及事業 関係職員名簿

所属	職名	氏名
海草振興局 農業水産振興課	課長	宮向 克則
	普及GL	萩平 淳也
	主任	今井 幸子
	主査	佐々岡 詠子
	副主査	新川 瑠梨
	副主査	岩橋 信博
	技師	木村 和樹
那賀振興局 農業水産振興課	副部長	初山 守
	普及GL	上野山 浩司
	主任	南方 高志
	主査	川村 昌子
	副主査	嶋本 旭寿
	技師	小泉 奈美
伊都振興局 農業水産振興課	課長	門阪 好則
	普及GL	矢部 泰弘
	主任	間佐古 将則
	主査	山田 亨
	副主査	森口 和久
	技師	山崎 俊紀
有田振興局 農業水産振興課	課長	植田 栄仁
	普及GL	田端 洋一
	主任	城村 徳明
	主査	小山 昌志
	主査	武内 旭子
	主査	古田 貴裕
	副主査	楠 茂樹

所属	職名	氏名
日高振興局 農業水産振興課	副部長	塩崎 知浩
	普及GL	林 孝史
	主任	橋本 博史
	主任	森 博子
	主査	行森 啓
	副主査	勘代 博文
	副主査	柏木 雄人
	副主査	野畑 昭弘
	技師	小坂 悠介
西牟婁振興局 農業水産振興課	副部長	黒沼 稔之
	普及GL	上山 智史
	主任	谷 清次
	主任	及川 彩加
	副主査	伊藤 友祐
	副主査	竹中 正好
	技師	日比 勇磨
東牟婁振興局 農業水産振興課	副部長	山内 信
	普及GL	村畑 恵一
	主査	岩橋 良典
	副主査	坂井 宏好
	副主査	橋本 崇
経営支援課	課長	川村 実
	副課長	庄司 統弘
	普及班	班長 新田 佳範
	主任	岡室 秀作
	主任	堀田 宗幹
	主任	奥野 憲治
	担い手育成班	班長 上門 洋也
	主任	桑原 あき
	主査	鹿嶋 俊宏
	副主査	下村 友季子

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

